

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月 1日
(第12期) 至 平成21年3月31日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区東一丁目26番20号

(E05399)

目次

第12期有価証券報告書		頁
【表紙】		
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	11
5	【従業員の状況】	12
第2	【事業の状況】	13
1	【業績等の概要】	13
2	【仕入及び販売の状況】	16
3	【対処すべき課題】	17
4	【事業等のリスク】	17
5	【経営上の重要な契約等】	20
6	【研究開発活動】	22
7	【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3	【設備の状況】	24
1	【設備投資等の概要】	24
2	【主要な設備の状況】	24
3	【設備の新設、除却等の計画】	26
第4	【提出会社の状況】	27
1	【株式等の状況】	27
2	【自己株式の取得等の状況】	38
3	【配当政策】	38
4	【株価の推移】	39
5	【役員の状況】	40
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第5	【経理の状況】	47
1	【連結財務諸表等】	48
2	【財務諸表等】	82
第6	【提出会社の株式事務の概要】	101
第7	【提出会社の参考情報】	102
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	102

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第12期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 岳史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西原 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西原 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	8,686,475	13,879,668	23,313,286	27,928,204	22,307,432
経常損益	(千円)	705,413	△32,811	259,531	65,623	160,817
当期純損益	(千円)	370,401	△94,335	40,087	△19,336	234,503
純資産額	(千円)	1,989,674	1,670,245	1,779,217	1,772,683	2,005,990
総資産額	(千円)	5,044,427	4,706,992	6,944,065	7,111,512	5,279,690
1株当たり純資産額	(円)	68,865.93	58,617.45	59,576.01	58,845.18	66,932.58
1株当たり当期純損益	(円)	13,079.62	△3,242.10	1,377.63	△653.05	7,883.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	12,202.73	—	1,351.16	—	7,877.97
自己資本比率	(%)	39.4	35.5	25.4	24.5	37.5
自己資本利益率	(%)	24.0	—	2.3	—	12.6
株価収益率	(倍)	24.7	—	69.5	—	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	643,679	△742,210	42,039	199,544	548,968
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△473,699	△459,390	△996,204	△197,252	439,990
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	689,230	301,907	1,015,881	712,200	△1,550,514
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,527,809	628,116	759,879	1,474,370	912,815
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	166 〔183〕	197 〔176〕	227 〔223〕	283 〔147〕	185 〔85〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益においては、第9期及び第11期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 株価収益率については、第9期及び第11期においては、当期純損失のため記載しておりません。

4 自己資本利益率については、第9期及び第11期においては、当期純損失のため記載しておりません。

5 平成16年9月21日付をもって1株を4株に分割しております。なお第8期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	5,698,788	6,102,210	4,916,070	5,767,360	5,610,775
経常利益	(千円)	649,687	142,840	174,389	77,432	74,646
当期純利益	(千円)	347,646	71,971	95,003	30,959	292,319
資本金	(千円)	488,898	497,498	523,103	524,203	527,678
発行済株式総数	(株)	28,892	29,580	30,654	30,730	30,968
純資産額	(千円)	1,701,912	1,548,791	1,698,604	1,731,764	2,022,563
総資産額	(千円)	4,086,944	3,937,658	5,225,524	6,054,174	4,419,806
1株当たり純資産額	(円)	58,906.02	54,354.98	57,325.64	58,297.28	68,339.83
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	1,000
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益	(円)	12,276.08	2,473.49	3,264.83	1,045.59	9,826.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	11,453.06	2,357.93	3,202.11	1,036.94	9,820.26
自己資本比率	(%)	41.6	39.3	32.4	28.5	45.7
自己資本利益率	(%)	27.5	4.4	5.9	1.8	15.6
株価収益率	(倍)	26.3	82.07	29.3	36.3	3.2
配当性向	(%)	—	—	—	—	10.2
従業員数	(名)	50	41	42	37	35
[外、平均臨時雇用者数]		[141]	[62]	[4]	[1]	[—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年9月21日付をもって1株を4株に分割しております。なお第8期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、現当社取締役会長吉岡伸一郎及び現当社代表取締役社長上岳史がセールスプロモーションを目的として設立(平成6年11月 本社：東京都渋谷区渋谷)した(株)プラスアルファが営んでいたモバイルビジネス部門(平成8年8月に設置)を分離独立させ、平成9年10月に設立されております。

平成9年10月	東京都渋谷区渋谷において(株)アルファインターナショナル(現：アルファグループ(株))を設立し(資本金10,000千円)、モバイルビジネス部門を独立させる
平成10年2月	(株)プラスアルファにスタッフサービス部門を設置
平成11年2月	当社にネットビジネス部門を設置
平成11年6月	当社が(株)プラスアルファの株式を取得し、100%子会社化する
平成13年1月	(株)アルファインターナショナルをアルファグループ(株)に商号変更 (株)プラスアルファのセールスプロモーション部門を当社に営業譲渡
平成13年9月	当社にカウネット部門を設置
平成14年4月	セールスプロモーション部門とネットビジネス部門を統合し、プロモーションデザイン部門を設置
平成16年4月	日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録
平成16年9月	アルファテクノロジー(株)を設立(連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	(株)プラスアルファより、カウネット代理店事業を会社分割し、(株)アルファライズを設立(連結子会社)
平成17年3月	(株)アルファライズは、カウネットの代理店4社から営業譲受けを実施
平成17年6月	アルファインターナショナル(株)設立(連結子会社) a u一次代理店事業を新規に開始 アルファソリューションズ(株)設立(連結子会社)
平成17年10月	カウネット部門のエリアージェント業を除く、全ての事業部門を子会社化 持株会社体制へ移行
平成18年3月	(株)アルファライズは、World Link Discount Telecommunications, Inc.の営業譲受けを実施 (株)アルファライズは、カウネットの代理店1社から営業譲受けを実施
平成18年4月	アルファフィット(株)設立(連結子会社)
平成18年9月	アルファインターナショナル(株)が、(株)エムティーアイより移動体通信部門を会社分割させ設立した、アルファテレコム(株)の発行済株式を100%取得し子会社化する
平成19年4月	(株)A・R・M設立(連結子会社)
平成20年8月	連結子会社である(株)プラスアルファの発行済株式100%を同社の取締役3名に譲渡
平成21年1月	(株)アルファライズは、カウネットの代理店1社から事業譲受けを実施
平成21年3月	連結子会社であるアルファソリューションズ(株)の発行済株式100%を同社の取締役1名に譲渡
平成21年3月	(株)アルファライズは、格安国際電話サービス「ワールドリンク」の通信サービス事業を(株)テレコムスクエアへ事業譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、販売・マーケティング及び人材の面から企業を総合的に支援する「ベスト・ビジネス・パートナー」を目指し、創業以来、知恵と情熱を注ぎ続け、今なお成長を続けております。

事業コンセプトを「セールスイノベーションカンパニー」とし、当該事業コンセプトのもと業界を常に牽引すべく事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社及び連結子会社5社（アルファテクノロジー㈱、㈱アルファライズ、アルファインターナショナル㈱、アルファイト㈱、㈱A・R・M）により構成されております。当社グループは、事業コンセプトを「セールスイノベーションカンパニー」とし、当該事業コンセプトのもと業界を常に牽引すべく事業を展開しております。事業内容としましては、メーカーまたは商社（モバイル事業におけるKDDI㈱一次代理店、オフィスサプライ事業における㈱カウネット等が該当し、事業の系統図では「販社」としております）及び、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル㈱
オフィスサプライ事業	当社、㈱アルファライズ
IT事業	アルファイト㈱
通信サービス事業	㈱アルファライズ
人材事業	アルファテクノロジー㈱、㈱A・R・M
その他事業	㈱アルファライズ

当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業（NTTドコモ、ソフトバンク、ウィルコムとの移動体通信端末の販売代理店事業、a u一次代理店事業）、オフィスサプライ事業（㈱カウネットのエリアエージェント事業（注1）及びエージェント事業（注2））、IT事業（SEOサービスの販売）、通信サービス事業（第二種電気通信事業）、人材事業（派遣事業）を柱として展開しております。

(注1) ㈱カウネットと委託販売契約を締結した代理店をエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを㈱カウネットに委託されております。

(注2) ㈱カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店をエージェントと呼んでおります。エージェントは、㈱カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

(2) 各事業の説明

(a) モバイル事業

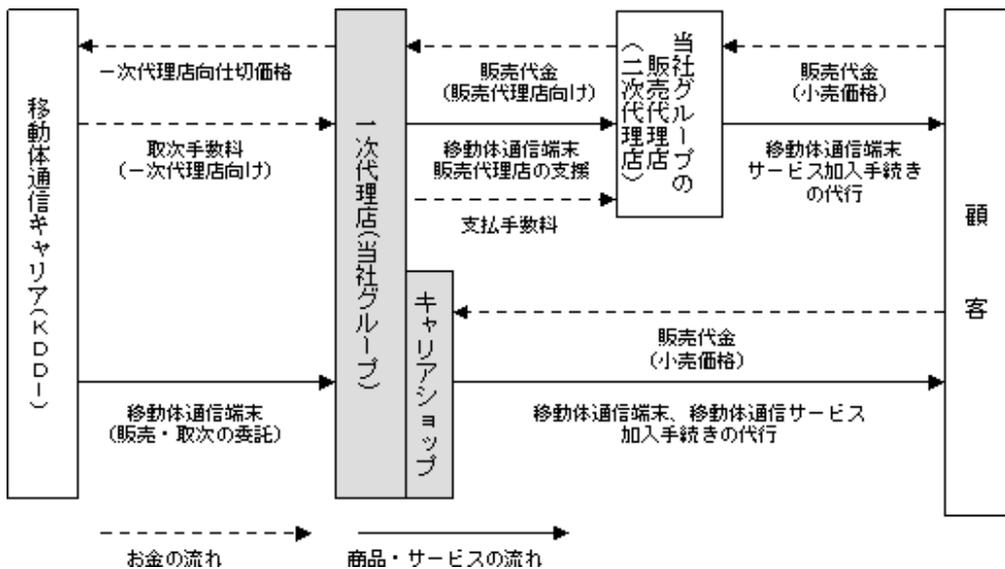
高い全国シェアを占める関東圏に150店舗の代理店を展開し、一次店と販売代理店双方への支援を行っております。具体的には、代理店へ不動産支援、金融支援、グループ会社による人的支援などのサービス等を提供し、一次店・代理店の双方の売上増大やリスク削減などの多くのメリットを生み出しております。

更に、平成17年6月にau一次代理店、平成18年9月にソフトバンクの一次代理店を開始し、将来の安定的収益の確保及び携帯電話の番号ポータビリティ開始に伴う市場変化に対応するため、売れ筋端末の確保、販売店支援のための営業人員の採用・育成、販売チャネルの拡充、店舗の開拓及び代理店への販売支援を積極的に行っております。

なお、ソフトバンクの一次代理店事業におきましては、平成20年7月にテレコムスクエア株式会社と包括的な携帯電話販売の拡販を目的としてソフトバンク携帯の販売にかかわる業務提携を結んだことにより当社は現在二次代理店として事業を行っております。

・一次代理店事業

auにおきましては移動体通信キャリア（注3）の一次代理店として、携帯電話の移動体通信サービスの加入者の獲得、通信端末の販売、修理の受付や利用代金の受取など加入者の維持に係る事業を行っております。その事業目的を遂行するため、キャリアショップを中心とした直営店、販売代理店（二次代理店）を使って販売しております。収益形態としては、販売代理店（二次代理店）に対する機器販売価格と移動体通信キャリアからの受取手数料（注4）を売上、移動体通信キャリアからの機器仕入価格を仕入、販売代理店（二次代理店）に対する支払手数料（注5）を売上原価としております。また一次代理店事業におきましては、自社在庫及び二次代理店での委託在庫が発生します。売れ筋端末確保のため、当社の戦略会議において、在庫数量を決定しております。



(注3) 移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、移動体通信端末等の移動体通信サービスを提供している(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)、ソフトバンクモバイル(株)等の事業者の総称であります。

(注4) 受取手数料とは、当社が移動体通信キャリアに代わって移動体通信サービスへの加入契約の取次を行うことにより、移動体通信キャリアから支払われる手数料であります。受取手数料には、販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料（コミッション）等があります。移動体通信キャリアは、自社の方針や戦略によって、当該手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービスの内容等を随時変更しております。

(注5) 支払手数料とは、当社の販売代理店が当社に代わって移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスへの加入契約の取次を行うことに対して、当社から支払われる手数料であります。支払手数料も、受取手数料と同様の種類があり、当社は受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービスの内容等の変更状況に応じて、当社の方針や戦略を盛り込んで当該手数料の内容を決定しております。

・販売代理店事業

N T T ドコモ、a u 及びウィルコム の 移動体通信キャリアにおきましては、移動体通信端末の一次代理店と代理店契約を締結し、移動体通信キャリアと契約する一次代理店の移動体通信端末を、当社が再委託契約(あるいは業務委託契約)を締結した販売代理店等を使って販売しております。

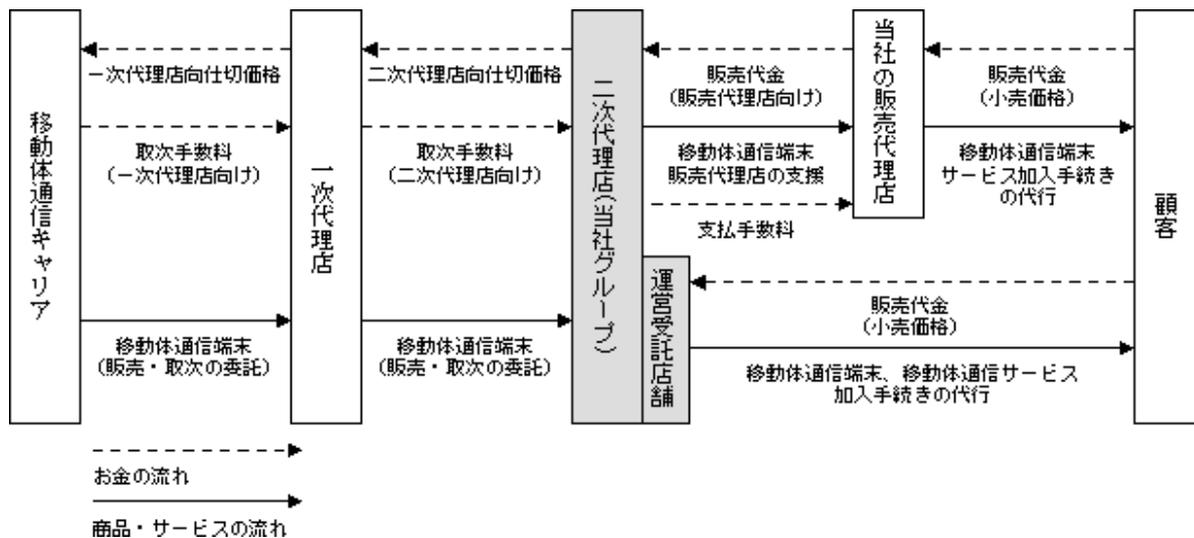
収益形態としては、一次代理店からの機器仕入価格と受取手数料(注6)の差額を仕入、販売代理店への機器販売価格と支払手数料(注7)の差額を売上としております。当該収益形態の中では、当社は卸売業者・二次代理店ですが、これまでの事業展開の中で獲得してきたノウハウや多くの販売代理店を組織していることによるメリットを、一次代理店と販売代理店の両者に提供しております。

また、当社及び販売代理店は、商品が委託在庫であるため、顧客が店舗において移動体通信端末を購入し、当該端末に対して一次代理店が使用可能となる手続きを行った時点で販売が成立し、同時に仕入も成立することになります。したがって、当該部門では基本的に在庫を保有しておりません。

当社の主な業務は、販売代理店の開拓、販売代理店の管理、販売代理店の販売支援、一次代理店及び販売代理店への情報提供等になります。これらの業務により、当社は販売代理店の収益拡大に貢献するとともに、一次代理店の売上拡大・販路拡大に貢献し、ひいては当社の収益の拡大を図っております。

また、当社は自社での店舗運営も行っております。これら自社運営店舗は全て、当社が店舗のオーナーから店舗を賃借し、当該店舗を移動体通信端末の販売代理店候補となっている企業等に転貸した上で、当社が当該店舗の運営業務を受託する形となっているため、当社では運営受託店と呼んでおります。

更に、当社は販売代理店の拡大の目的で、当社が移動体通信端末の販売店舗を賃借し、当該店舗を実質的に転貸する方法を採用しております。この場合、当社は販売代理店に、当社が賃借した店舗の運営業務を委託するため業務委託店と呼んでおります。業務委託店の場合、販売代理店から月間家賃相当額を店舗運営に係る利益保証金として毎月徴収し、当該委託業務によって発生する収益費用は販売代理店に帰属することとしております。当該契約形態をとることで、当社は実質的に物件を転貸しておりますが、保証金については当社が負担しており、販売代理店の保証金に係る資金とリスクを負担することで、販売代理店の拡大を図っております。



(注6) 受取手数料とは、当社が一次代理店に代わって移動体通信サービスへの加入契約の取次を行うことにより、一次代理店から支払われる手数料であります。受取手数料には、移動体通信サービスへの加入の取次を行ったことに対して支払われる手数料、一次代理店の定めた取次件数を上回る取次を行ったことに対する手数料、一次代理店が定めた特定の端末を販売したことに対する手数料、加入手続きの際に移動体通信キャリアの指定した特定の追加サービスに加入者が加入したことに対する手数料等があります。一次代理店は、移動体通信キャリア及び自社の方針や戦略によって、当該手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービスの内容等を随時変更しております。

(注7) 支払手数料とは、当社の販売代理店が当社に代わって移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスへの加入契約の取次を行うことに対して、当社から支払われる手数料であります。支払手数料も、受取手数料と同様の種類があり、当社は受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービスの内容等の変更状況に応じて、当社の方針や戦略を盛り込んで当該手数料の内容を決定しております。

(b) オフィスサプライ事業

オフィス文具通販のカウネットを中心に、総合的なオフィスのコスト削減を提供し続けております。

「カウネット」とは、コクヨ㈱が100%出資して平成12年10月に設立した子会社である㈱カウネットが構築したオフィス文具通販のことを言います。当社は、平成13年5月に㈱カウネットとエリアエージェントとしての委託販売契約を締結し、平成13年9月よりカウネット部門を立ち上げております。カウネットの特徴は、最終顧客から24時間・365日体制で注文を受付け、当日または翌日に配送するものであります。

カウネットの販売組織は、㈱カウネットの商品のユーザーとなる法人事業所顧客の開拓や管理を行うエージェント及び当該エージェントの開拓や管理を行うエリアエージェントがあります。エージェントはエリアエージェントと委託販売契約を締結し、カウネットの登録顧客の開拓や管理を行っております。

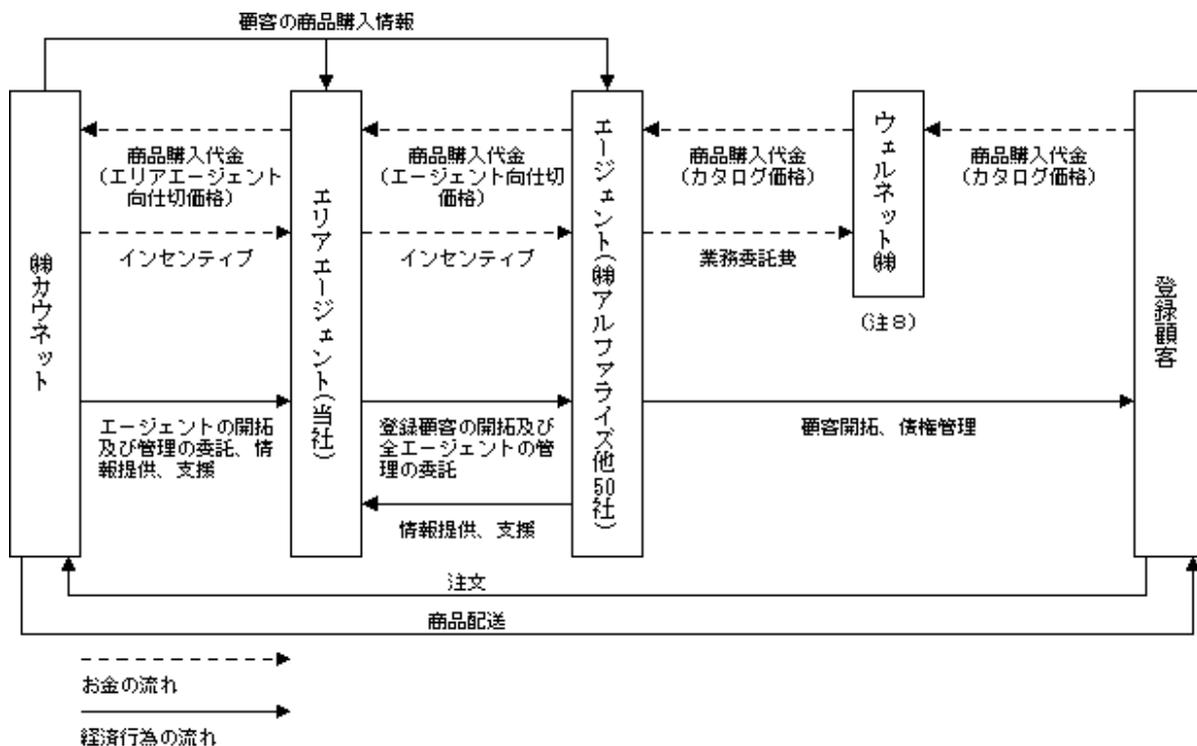
カウネット部門の売上高及び仕入高の計上については、カウネットの登録顧客(オフィス用品の最終ユーザー)がカウネットシステムによってオフィス用品等を注文した場合、当該顧客を顧客登録しているエージェントについては登録顧客へのカタログ価格での販売とエリアエージェントからのエージェント向仕切価格での仕入れが、当該顧客を登録しているエージェントと委託販売契約を締結しているエリアエージェントについてはエージェントへのエージェント向仕切価格での販売と㈱カウネットからのエリアエージェント向仕切価格での仕入れが発生したものと見なされます。商品の登録顧客への配送は㈱カウネットが行い、登録顧客への請求書の発行・送付は㈱カウネットが収納代行を委託しているウェルネット㈱が行っております。したがって、エージェント及びエリアエージェントは在庫を保有しておりません。

エリアエージェントとしての当社の主な業務は、エージェントの開拓及び開拓したエージェントの管理、指導、育成、支援等により、エージェントの収益の最大化を図ることならびに㈱カウネットの収益拡大、事務負担の軽減、債権回収リスクの軽減に資することであると考えております。

当社は、登録顧客の有効な獲得方法としてテレマーケティングを採用しております。これはカウネットがオフィス用品の販売であり、登録顧客はカタログを見て注文し、各注文金額は高額にはなりにくく、顧客のメンテナンスも大部分は㈱カウネットが行うため、電話による登録顧客の獲得が効率的かつ十分に欠けないものと判断しているからであります。

なお、子会社の㈱アルファライズが当社のエージェントとなっており、顧客獲得活動及び獲得した顧客の管理等を行っております。また、当社のエリアエージェント業務において、全エージェントの管理業務等を委託しており、グループの収益拡大に寄与するとともに、当社の他エージェントへの営業ノウハウや情報の提供に活用しております。

カウネット事業のビジネスフローとエリアエージェント及びエージェントの位置付けは以下のとおりであります。



(注8) ウェルネット㈱(JASDAQ : 2428) は、カウネットにおける収納を代行しております。登録顧客への請求書の送付、入金口座の指定、指定口座への入金確認、エージェントへの入金状況の連絡、入金された販売代金のエージェントへの支払等は同社が行っております。ただし、未入金に対する回収業務はエージェントが行っております。

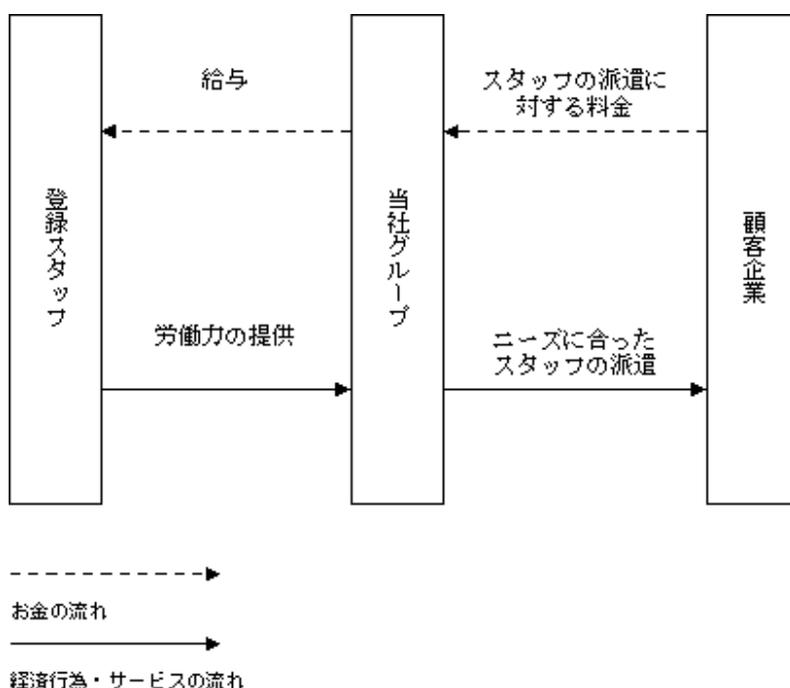
当社は、カウネットにおける収益基盤の拡大のためには、契約エージェントが、より多くの登録顧客を、可能な限り短期間で獲得することが重要課題であると認識しております。また、そのためには、有力なエージェントの短期間での確保・育成も同様に重要課題と認識しております。

(c) 人材事業

人材事業は、当社の子会社であるアルファテクノロジー㈱、㈱A・R・Mで行っております。

専門性の高い職種である、機械、電気、電子、情報メーカーへの技術者の派遣事業や、顧客の販売支援を主とした営業派遣を行っており、多様化するクライアントのニーズに対応しております。

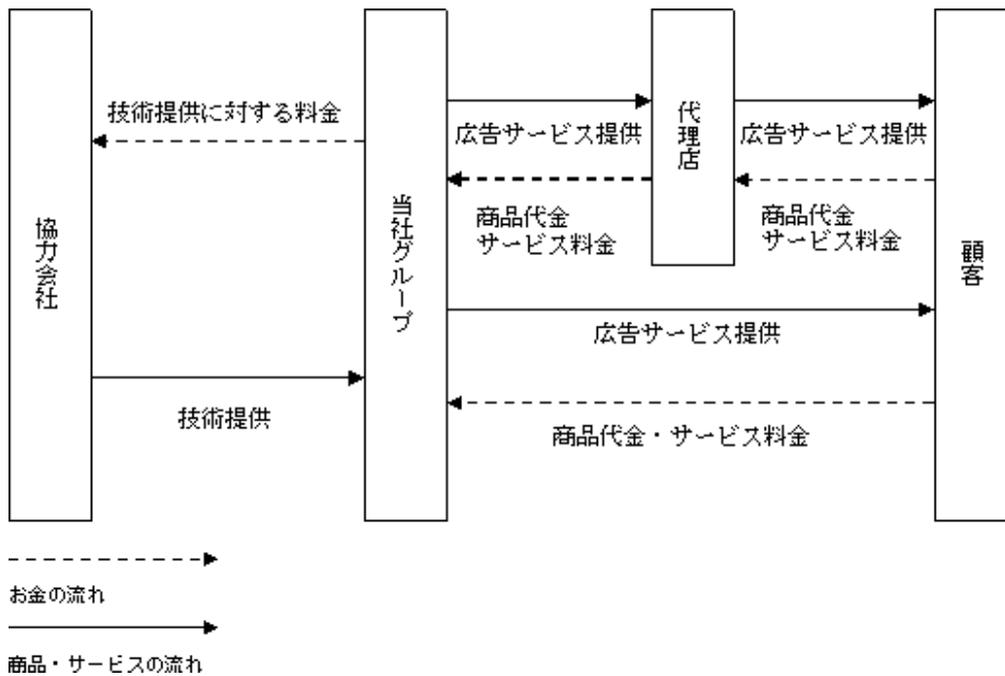
一方、顧客及び登録スタッフの登録数増加とともに、受注数増加に対応できる登録スタッフの効率的な登録と稼働に取り組んでおります。そのためにもスタッフ採用に関して、募集ターゲット層の拡大、採用スタッフの稼働率の向上ならびに稼働スタッフの定着率の向上に注力しております。



(d) I T事業

企業のホームページへの集客を効率的に誘導する検索エンジン最適化対策としての「SEOサービス」の提供を開始しております。併せて、その他の広告商材も拡充し、自社だけではなく代理店の開拓も進めることでインターネット広告サービスとしての事業基盤の確立に注力しております。

SEOサービスとは、大手検索エンジンにおいて顧客のホームページに対策を施し、検索結果の表示を上位に表示させることで、ネット上から多くの集客を集め、その代価を頂くサービスであります。

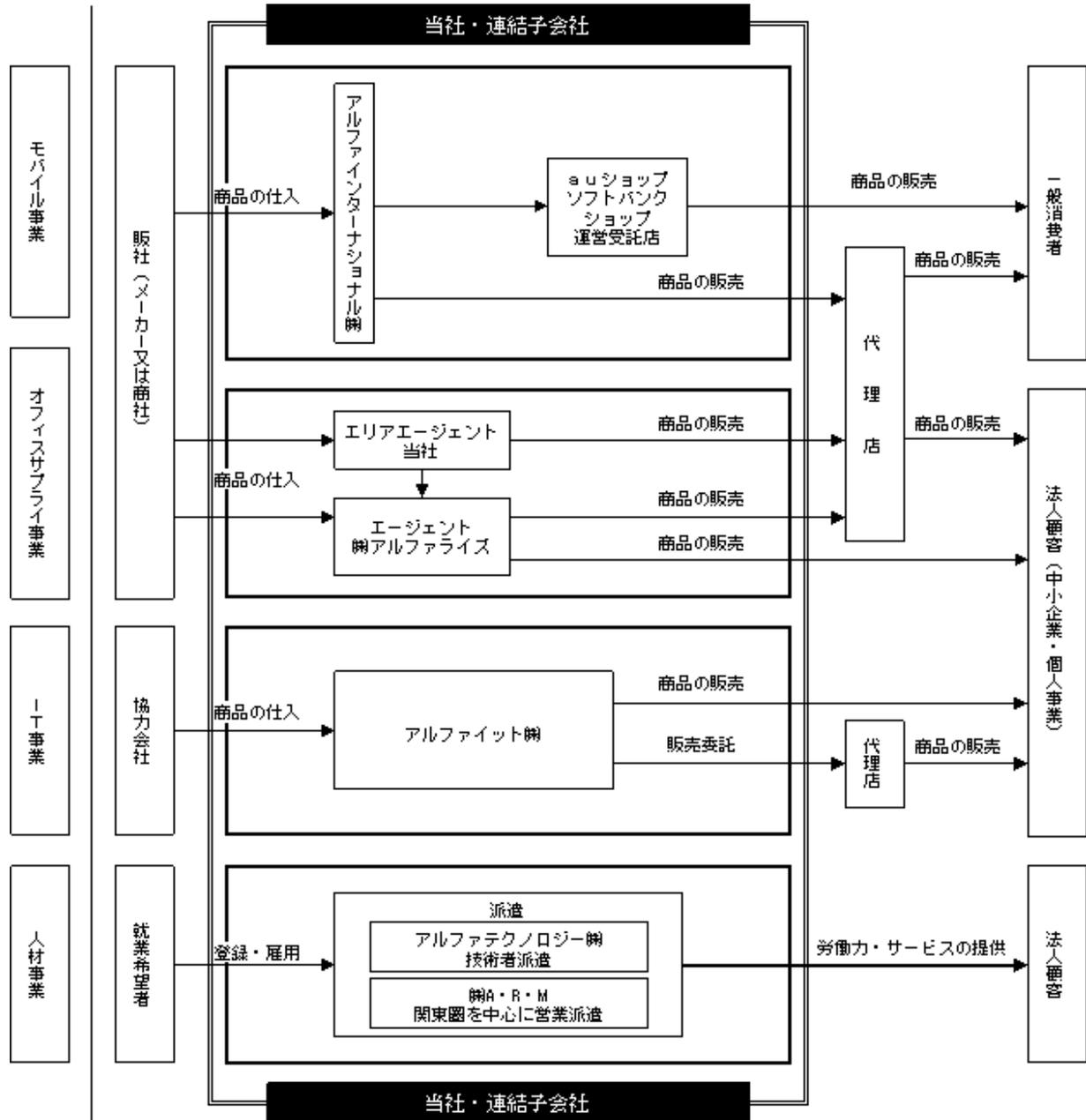


(e) その他事業

当社グループは、現在の販売代理店あるいはエージェントに提供し、有効な販売支援等が行えるような新規商材・サービスの確保・拡大が事業拡大のための課題の一つと考え、常に新規商材・サービスを探求しております。

具体的には、固定電話回線等の契約申込取次ぎ等や当社グループ保有のカウネット顧客に対してETC車載器の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱アルファライズ (注)2(注)3	東京都渋谷区	10,000	オフィスサプライ 事業	100	—	オフィス用品の通信販 売事業 資金援助あり 役員の兼務3名
アルファインター ナショナル㈱ (注)2(注)3	東京都渋谷区	100,000	モバイル事業	100	—	移動体通信機器の販売 資金援助あり 役員の兼務4名
アルファイト㈱	東京都渋谷区	35,000	I T 事業	100	—	I T 関連ソフト販売 役員の兼務4名
㈱A・R・M	東京都渋谷区	35,000	人材事業	100	—	営業派遣 資金援助あり 役員の兼務3名
アルファテクノ ロジー㈱	東京都渋谷区	20,000	人材事業	51	—	製造業向け技術者派遣 資金援助あり 役員の兼務2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 ㈱アルファライズ及びアルファインターナショナル㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成21年3月期)

	㈱アルファライズ	アルファインター ナショナル㈱
①売上高	4,136,254千円	12,320,648千円
②経常利益	81,208千円	149,391千円
③当期純利益	42,668千円	16,957千円
④純資産額	17,294千円	1,015,797千円
⑤総資産額	1,183,657千円	1,778,777千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
モバイル事業	86 (9)
オフィスサプライ事業	8 (73)
IT事業	11 (—)
通信サービス事業	— (1)
人材事業	41 (1)
その他事業	7 (1)
全社(共通)	32 (—)
合計	185 (85)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3 IT事業および人材事業における、アルファソリューションズ(株)、(株)プラスアルファのMBO(マネジメント・バイ・アウト)により正社員が98名減少し、モバイル事業の不採算店舗の撤退および統廃合などにより、臨時従業員が62名減少いたしました。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35	32.3	2.5	5,132,244

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱と、原油価格の高騰によるガソリンや原材料価格の値上がりなど世界経済の急激な減速を受け、株式市況が大幅に下落しました。さらに急進した円高により、自動車や半導体等の外需依存型の企業収益は大幅に悪化するとともに雇用情勢も急激に悪化し、個人消費を落ち込ませるなど、先行きに関しては極めて不透明で厳しい状況が続きました。

このような経済情勢の中、当社グループでは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業の各事業において、既存事業の拡大と共に強固な地盤形成のための事業再編に取り組み、選択と集中による絞込みを強化した事業展開に注力してまいりました。

モバイル事業におきましては、既存店舗において自社ブランド「アルファモバイル」で展開を進めることにより競合店舗との差別化を図り、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。同時に店舗運営において選択と集中による絞込みを強化し、キャリアショップを中心とした不採算店舗の売却、統廃合に早期に着手し、営業人員の再編成やその他経費の圧縮を図るなど販売店の効率化を進めることにより、1店舗当たりの採算性の向上に注力いたしました。また、販売台数が減少する中、販売条件をより良化させるために、包括的な携帯電話販売の拡販を目的としてソフトバンク携帯の販売に関する業務提携をいたしました。その他、収益基盤の確立に向けた今後の取り組みである二次商材として、フェリカリーダーライターを活用したリアルアフィリエイトサービスの提供も進めてまいりました。

オフィスサプライ事業におきましては、当社グループ保有のコールセンター（渋谷・和歌山・愛媛）の活用を通じて、カウネット登録顧客への継続利用を積極的に推進し、事業拡販の強化に努めました。また長期的な安定収益の確保を目的として、カウネットの販売代理事業を譲り受ける契約の締結を進めるとともに、獲得最終顧客に対して二次商材の提供を行ってまいりました。

IT事業におきましては、昨年より新たに参入いたしました企業ホームページへの集客を効率的に誘導できる検索エンジン最適化対策であるSEOサービスにおいて、利用顧客の拡大と営業基盤の拡充をより強化し、競合会社との差別化を図ることで業界内の競争力を高める取り組みに注力いたしました。

人材事業におきましては、専門性の高い職種として技術者派遣事業と営業派遣事業に注力し、既存顧客からの受注の継続に注力することで雇用の確保に努めてまいりました。

また、当社は平成20年10月10日より同年11月25日まで実施された株式会社アミーズマネジメント社による、株式会社メディアインノベーション普通株式に対する公開買付けに応募し、当社保有の株式1,164,062株を売却した結果、投資有価証券売却益139百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高223億7百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益1億43百万円（前年同期比171.0%増）、経常利益1億60百万円（前年同期比145.1%増）、当期純利益2億34百万円（前年同期当期純損失19百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A モバイル事業

社団法人電気通信事業者協会推計による当連結会計年度における携帯電話加入者契約数は、平成21年度3月末で1億748万件と、平成20年3月末より約476万件（前年末比4.6%増）増加しました。キャリア別純増数では、平成20年3月末よりNTTドコモ約121万件（純増シェア25.5%）、au約50万件（純増シェア10.5%）、ソフトバンク約205万件（純増シェア43.0%）、イー・モバイル約100万件（純増シェア21.0%）となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、将来の安定的収益の確保及び売れ筋端末の確保、販売店支援のため代理店への販売支援を積極的に行いました。

また、既存店舗において自社ブランド「アルファモバイル」で展開を進めることにより競合店舗との差別化を図り、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。同時に店舗運営において選択と集中による絞込みを強化し、キャリアショップを中心とした不採算店舗の売却、統廃合に早期に着手し、営業人員の再編成やその他経費の圧縮を図るなど、販売店の効率化を進めることにより1店舗当たりの採算性の向上に注力いたしました。

その結果、平成21年3月末で統廃合などを合わせ150店舗（アルファモバイル52店舗）となり、年間販売台数は約17万件にとどまりました。販売台数が減少する中、平成20年7月1日に包括的な携帯電話販売の拡販を目的としてテレコムサービス株式会社とソフトバンク携帯の販売に関する提携をいたしました。テレコムサービス株式会社は、ソフトバンクの携帯電話販売を全国展開しており、当社グループにおいても販売店開拓・顧客基盤の拡大による収益性の向上を目指し、包括的な携帯電話販売の拡販に注力してまいりました。

その他、収益基盤の確立に向けた今後の取り組みである二次商材として、フェリカリーダーライターを活用した

リアルアフィリエイトサービスの提供も進めてまいりました。

この結果、売上高は121億7百万円（前年同期比28.5%減）、営業利益2億18百万円（前年同期 営業損失64百万円）となりました。

B オフィスサプライ事業

オフィスサプライ事業の属するオフィス通販分野は、昨年度からの景況感の悪化により、オフィス文具用品に対する需要が減少するとともに競合との競争が激化し、ユーザーの購買チャンネルが多様化するなど、依然厳しい状況が続く中、「カウネット」において、カタログ掲載商品の差別化やお試しサンプル同封等の独自サービスを開始する等、積極的な広告宣伝活動が行われました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、保有のコールセンター（渋谷・和歌山・愛媛）の活用を通じて、新規顧客の獲得を行うとともにカウネット既存登録顧客への積極的な継続利用を推進し、拡販の強化に注力してまいりました。

その結果、登録済みの累計法人顧客数は平成20年3月より約17万件増加し、経年顧客（登録が1年以上であり且つ直近1年間の注文がない顧客）の見直しの実施と併せて、実働する最終顧客は約31万件となりました。

また、長期的な安定収益の確保を目的として、法人向けオフィスサプライ事業である「カウネット」の販売代理店事業の譲り受けを行い拡販の促進を行っております。

この結果、売上高は58億77百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益63百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

C IT事業

IT事業におきましては、昨年より新たに参入いたしました企業ホームページへの集客を効率的に誘導できる検索エンジン最適化対策であるSEOサービスに注力し、利用顧客の拡大と営業基盤の拡充をより強化し、競合との差別化を図ることで業界内の競争力を高める取り組みを行いました。併せて、その他の広告商材も拡充し、自社だけではなく代理店の開拓を進めることでインターネット広告サービスとしての事業基盤の確立にも注力いたしました。

なお、eコマースサイト構築・運営支援の商材「小売パートナー」に関しましては、平成21年3月1日にエムウィンソフト株式会社へ事業譲渡した結果、売却益として4百万円を計上いたしました。

また、当社の連結子会社であったアルファソリューションズ株式会社の全株式をMBO（マネジメント・バイ・アウト）により同社の代表取締役役に平成21年3月2日に譲渡し、アルファソリューションズ株式会社は当社グループの連結会社から外れております。

この結果、売上高は4億60百万円（前年同期比26.2%減）、営業損失1億39百万円（前年同期 営業利益18百万円）となりました。

D 通信サービス事業

通信サービス事業におきましては、競争激化により、格安国際電話サービス「ワールドリンク」の新規顧客獲得数が伸び悩んでおり、顧客獲得率の向上を促進させるために、顧客管理費用の増加や代理店への手数料が増加いたしました。

なお、「ワールドリンク」の事業に関しましては、平成21年2月28日に株式会社テレコムスクエア社へ、電話回線を再販する事業の営業権及び事業資産を事業譲渡した結果、売却益として8百万円を計上いたしました。

この結果、売上高は6億82百万円（前年同期比22.0%増）、営業損失20百万円（前年同期 営業損失17百万円）となりました。

E 人材事業

人材事業におきましては、景気の後退が広がるとともに景気低迷の影響が強い業種を中心に雇用需要の低下が顕著となっており、専門性の高い職種として堅調に推移しておりました当社グループの機械、電気、電子、情報分野の技術者派遣及び営業派遣事業におきましても僅かながら影響が生じており、今後の人材事業における景況感を鑑み、対策を迅速に行うべく不採算店舗の撤退を行うとともに、既存顧客からの受注継続及び新規法人顧客の開拓に注力することで雇用の確保に努めてまいりました。

また、当社の連結子会社である株式会社プラスアルファの全株式をMBO（マネジメント・バイ・アウト）により平成20年8月1日に同社の代表取締役および取締役2名に譲渡し、株式会社プラスアルファは当社グループの連結会社から外れております。

この結果、売上高は28億97百万円（前年同期比21.7%減）、営業利益7百万円（前年同期比80.5%減）となりました。

F その他事業

その他事業においては、固定電話回線等の契約申込取次ぎ等や当社グループ保有のカウネット顧客に対してETC車載器の販売を行っております。

この結果、売上高は2億80百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益14百万円（前年同期比88.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により5億48百万円増加し、投資活動により4億39百万円増加し、財務活動により15億50百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5億61百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は9億12百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得た資金は、5億48百万円（前年同期は1億99百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3億5百万円、たな卸資産の減少2億82百万円、売上債権の減少1億76百万円等の増加要因に対し、投資有価証券売却損益1億39百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果得た資金は、4億39百万円（前年同期は1億97百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入5億4百万円、差入保証金の解約による収入1億46百万円等の増加要因に対し、事業譲受による支出1億22百万円、投資有価証券の取得による支出1億25百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、15億50百万円（前年同期は7億12百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入1億円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出2億4百万円、短期借入金の純増減額14億44百万円等の減少要因があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
モバイル事業	7,491,521	93.1
オフィスサプライ事業	5,284,316	100.4
I T事業	322,751	89.7
通信サービス事業	643,565	126.2
その他事業	185,701	110.2
合計	13,927,855	97.1

(注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
モバイル事業	12,107,980	71.5
オフィスサプライ事業	5,877,600	99.8
I T事業	460,065	73.8
通信サービス事業	682,952	122.0
人材事業	2,897,929	78.3
その他事業	280,903	123.4
合計	22,307,432	79.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

これまでの当社グループの成長を支えてきたものは、事業機会の創出やマーケティング全般にわたるサポート、そして販売実績の向上等を通じて培ってきた販社及び代理店との信頼関係であります。当社グループは、これまで以上に新商材の開拓やサポート、ソリューションサービスを充実することで「ベストビジネスパートナー」としての関係を確立し、長期的な成長力の強化を図るべく、継続的に以下の取り組みを行ってまいります。

①代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉である各事業を大きく支えているのは代理店網であり、これこそが強い競争力となっております。当社グループは、販社と代理店がよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報等さまざまな経営サポートを提供することで代理店網の強化・拡充を行ってまいります。

②新商材の開発

代理店が成長するためには、市場のニーズを反映した商材の開発が不可欠です。当社グループは、代理店が収益のあるビジネスモデルを構築できる商材を選定し、提供してまいります。

③ストックコミッション収入の増大

当社グループは、モバイル事業及びオフィスサプライ事業のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を目指してまいります。

④シナジー効果の増大

人材事業とIT事業を持つことによって、販売促進活動等で他事業を支援し、シナジー効果を生み出しています。各事業において更なるシナジー効果を発揮実現できるよう、今後も事業間の連携強化を図ってまいります。

⑤経営効率の向上

経営資源の集約によるバックオフィス業務の効率化や業務フローの改善を実施し、機会損失やロスを最小限におさえます。また、徹底したコスト管理とコーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備により財務体質の健全化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高及び売上原価の計上基準について

モバイル事業の端末の販売に伴う収入は、販売代理店及び最終顧客への機器の販売代金並びに一次代理店から販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料(コミッション)であります。一方、これに伴う支出は、一次代理店からの機器の仕入代金並びに当社グループが受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて販売代理店に支払う手数料であります。

当社グループ二次代理店事業におきましては、機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずしも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社グループの実態をより正確に表していると判断したこと、並びに当該事業二次代理店事業では基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。

なお、当社グループモバイル事業の売上高、売上原価及び支払手数料を総額表示した場合は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
機器売上	15,329	19,669	14,156	8,799
受取手数料	16,465	21,856	18,316	6,867
売上高	31,795	41,526	32,472	15,667
機器仕入	16,681	21,799	17,507	9,527
支払手数料	—	—	—	4,761
売上原価	16,681	21,799	17,507	14,289
売上総利益	15,113	19,727	14,965	1,378
支払手数料	14,370	18,447	13,408	—

(注) 当連結事業年度より販売費及び一般管理費に含めて計上しておりました販売代理店に対して支払う「支払手数料」を、売上原価として計上する方法に変更しております。詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) a u よりの受取手数料について

当社グループのモバイル事業は、a u の一次代理店事業を行っております。a u が提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、a u より契約取次ぎの対価として手数料等を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、a u の事業方針等により変更される可能性があり、今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業におきましては、顧客の移動体通信端末購入及びサービスへの加入申し込みに必要な書類を店舗より直接一次代理店へ送付し、一次代理店は手続き完了後、顧客が希望したサービスを受けられる状態で店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループ及び販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店及び一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループ及び販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

一方、一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる在庫(倉庫及び店舗委託在庫)の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループのモバイル事業は、個人情報について「個人情報保護に関する管理マニュアル」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係るサービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすこととなります。

(5) 特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、(株)カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、(株)カウネットとカウネット委託販売基本契約を締結することで、エリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は(株)カウネットから供給されており、業務全体の流れは(株)カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、(株)カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も多大な影響を受ける可能性があります。また、(株)カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、(株)カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、(株)カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等においても、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) IT事業について

当社グループのIT事業の属する業界は、日進月歩で技術及び業界標準が変化し、当社グループにおいてもこれらの変化に日々対応していく必要があります。しかし、何らかの要因等により、当社グループにおいて適切に対応できなかった場合、当該事業の陳腐化及び競争力の低下等に伴い、当社グループは成長力が鈍化する可能性があります。また、対応のための費用負担の増加等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループの人材事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令について、労働市場を取り巻く社会情勢の変化等に応じた改正ないし解釈の変更等があった場合、当社グループの行う事業もその影響を受ける可能性があります。

(8) 為替・金利に係るリスクについて

当社グループにおきましては、外貨建てでの取引を行っており、また事業運営及びM&Aの資金の調達を金融機関より行っております。為替相場及び金利相場の変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新株予約権について

当社グループは、資金調達の方法として第三者割当による新株予約権発行を行っております。また、当社及び当社連結子会社の役員に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意識や士気を高めることを目的とし新株予約権を発行しております。これは、法令の規定に基づき、対象となる役員に対して発行するものとし、定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。これらの新株予約権が行使された場合は、1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後も経営成績を勘案のうえ、業績向上に対する意識や士気を高めることを目的とし役員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、新株予約権の付与は更なる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

(10) 業績の変動要素について

当社グループの取扱商品は、いくつかの要素によって季節的に変動すると考えられます。現在の主力商品である移動体通信端末の場合、一般的には新年度のスタートを前にした3月や新規機種の販売が集中する12月に売上が増加する傾向がありますが、その他、メーカーの新製品発売時期及び移動体通信キャリアのキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。

また、オフィス用品の場合、一般的には新年度が始まる関係で3月、4月に売上が増加する傾向がありますが、㈱カウネットのカタログ更新時期によっても業績が変動する可能性があります。

こうした業績の季節変動要素の偏重によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

- (1) 子会社における業務提携契約
当社の連結子会社であるアルファインターナショナル(株)は、ソフトバンクの携帯端末販売に関する業務提携を行うことを目的として、平成20年7月1日付でテレコムサービス(株)との間に代理店委託契約を締結しております。
- (2) 子会社における株式譲渡契約
当社の連結子会社であるアルファコミュニケーションズ(株)は、当社の連結子会社であった(株)プラスアルファの全株式を譲渡することを目的として、平成20年8月1日付で(株)プラスアルファ代表取締役他2名との間に株式譲渡契約を締結しております。
- (3) 子会社間の合併契約
当社の連結子会社であるアルファインターナショナル(株)とアルファテレコム(株)は、平成20年8月26日開催の両社の取締役会において決議され、平成20年10月1日を期してアルファインターナショナル(株)を存続会社、アルファテレコム(株)を消滅会社とする吸収合併を決定いたしました。
 - ①合併の目的
当社グループは、関東圏を中心に移動体通信端末の販売事業を展開しており、平成18年9月に、「番号ポータビリティ導入」に向けた販売の拡大戦略として、アルファインターナショナル(株)の100%子会社として、アルファテレコム(株)を(株)エムティーアイ(証券コード：9438)より譲り受けました。
モバイル事業を営む両社におきまして、組織文化、取引先および従業員等の諸点につきまして、円滑に合併を進める準備が整いましたので、事業効率を高めるため、両社の合併をいたしました。
 - ②合併の方法
アルファインターナショナル(株)を存続会社、アルファテレコム(株)を消滅会社とする吸収合併方式
 - ③合併に際して発行する株式及び割当
100%子会社であるため、新株の発行及び割当はありません。
 - ④合併比率の算定の根拠
100%子会社であるため、合併比率の算定は行っておりません。
 - ⑤合併期日
平成20年10月1日
 - ⑥引継資産・負債の状況(平成20年10月1日現在)
資産合計 228百万円 負債合計 32百万円
 - ⑦吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容
吸収合併後の吸収合併存続会社(アルファインターナショナル(株))の資本金及び事業内容に変更はありません。
- (4) 子会社における事業の一部譲受け
当社の連結子会社である(株)アルファライズは、安定収益確保を目的として、(株)fonfunより法人向けオフィスサブライ事業である「カウネット」の販売代理店事業を譲り受ける契約を平成20年12月22日付で締結しております。
- (5) 子会社との合併契約
当社と当社の連結子会社である(株)アルファコミュニケーションズは、平成20年12月3日開催の両社の取締役会において決議され、平成21年2月1日を期して当社を存続会社、(株)アルファコミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併を行っております。
 - ①合併の目的
(株)アルファコミュニケーションズは、回線獲得事業を行っていましたが、当該事業における収益が僅少であったことから法人管理業務を削減し、グループ経営の合理化と業務効率化を図ったものであります。
 - ②合併の方法
アルファグループ(株)を存続会社、(株)アルファコミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併方式
 - ③合併に際して発行する株式及び割当
100%子会社であるため、新株の発行及び割当はありません。
 - ④合併比率の算定の根拠
100%子会社であるため、合併比率の算定は行っておりません。
 - ⑤合併期日
平成21年2月1日

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

⑥引継資産・負債の状況（平成21年2月1日現在）

資産合計 94百万円 負債合計 0百万円

⑦吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容

吸収合併後の吸収合併存続会社（当社）の資本金及び事業内容に変更はありません。

(6) 子会社の会社分割（新設分割）、商号の変更、合併

当社及び当社の連結子会社であるアルファソリューションズ㈱（以下「対象会社」といいます）は、平成21年1月23日開催の取締役会において決議され、平成21年3月2日を期して対象会社の開発部門に関する事業を会社分割し、新設会社に承継いたしました。

なお、対象会社は、平成21年3月2日付けにて商号をアルファプロダクト㈱と変更し、会社分割時に新設する子会社を旧会社名と同じくアルファソリューションズ㈱（以下「新設会社」）と致しました。

さらに、新設会社の株式を、対象会社の代表取締役に移譲し、これにより新設会社は当社の連結子会社に該当しないこととなりました。

また、当社、対象会社及び当社の連結子会社であるアルファインターナショナル㈱は、平成21年1月23日開催の取締役会において決議され、平成21年3月2日を期してアルファインターナショナル㈱を存続会社、分割後の対象会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

ア 新設分割、商号変更、合併の目的

対象会社の代表取締役から、開発業務に特化した会社経営を行いたいとの考えから、対象会社の全株式を譲り受けたい旨の申し込みがあり、取締役会にて協議を行ったところ、対象会社の制作部門については、当社子会社のアルファインターナショナル㈱のコンテンツアフィリエイト事業、アルファイト㈱のIT事業に必要な為、制作に係る部門を残し新設分割により、開発部門に関する事業を会社分割し、新設会社を譲渡する事を決定しました。これに伴い、対象会社の代表取締役の辞任により、制作部門に係わる業務を行う会社は、代表取締役が不在となるため、法人としての事務の効率化及び合理化の見地から、アルファインターナショナル㈱へ吸収合併することを決定いたしました。

イ 新設分割の概要

①会社分割の方法

対象会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割方式

②分割期日

平成21年3月2日

③分割に際して発行する株式及び割当

新設会社が分割に際して新たに発行する普通株式は200株で、全株式を対象会社に割当交付いたしました。

④割当株式数の算定根拠

割当株式数につきましては、純資産価額等を勘案し決定しております。

⑤承継する資産・負債の状況（平成21年3月2日現在）

資産合計 47百万円 負債合計 31百万円

⑥新設分割承継会社となる会社の資本金・事業の内容

事業内容 ソフトウェア等の開発に係わる業務

住 所 東京都渋谷区南平台町3番7号

資 本 金 10百万円

ウ 合併の概要

①合併の方法

アルファインターナショナル㈱を存続会社、対象会社を消滅会社とする吸収合併方式

②合併に際して発行する株式及び割当

当社の連結子会社同士の合併であり、合併による対価の交付はなされず、資本金の増加もありません。

③合併比率の算定の根拠

当社の連結子会社同士の合併であり、合併比率の算定は行っておりません。

④合併期日

平成21年3月2日

⑤引継資産・負債の状況（平成21年3月2日現在）

資産合計 5百万円 負債合計 93百万円

⑥吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容

吸収合併後の吸収合併存続会社（アルファインターナショナル㈱）の資本金及び事業内容に変更はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成にあたって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の減少（前連結会計年度末比10億83百万円減）は、有価証券が99百万円、未収入金が58百万円増加し、現金及び預金が5億56百万円、受取手形及び売掛金が3億27百万円、たな卸資産が3億17百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定資産)

固定資産の減少（前連結会計年度末比7億47百万円減）は、投資有価証券が3億37百万円、差入保証金が1億64百万円減少したことが主たる要因であります。

(流動負債)

流動負債の減少（前連結会計年度末比18億79百万円減）は、未払法人税等が9百万円、一年内返済予定の長期借入金が増加し、短期借入金が増加し、未払金が70百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定負債)

固定負債の減少（前連結会計年度末比1億86百万円減）は、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

(純資産)

純資産合計は、20億5百万円（前連結会計年度末比2億33百万円増）となりました。主な増加要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主たる要因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(6) 戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照願います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「セールスイノベーションカンパニー」として企業のセールス及びマーケティング活動を総合的に支援するセールスソーシング事業を行うことを基本方針としております。これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、継続的収益が確保できる新商材の開発、各事業のシナジー効果の増大に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額6,028千円であります。事業の種類別セグメントにおける設備投資については、モバイル事業354千円、IT事業5,674千円であります。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却は、店舗立退き等による除却5,613千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	差入 保証金	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社統括業務	統括業務 施設	10,824	1,907	54,603	67,335	35(-)

(注) 1 差入保証金には、営業保証金等50,082千円を含んでおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の就業人員であります。

3 上記金額には、消費税等を含めておりません。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具、器具及び備品 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	2,325	1,287

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、 器具及び 備品	差入保 証金	合計	
アルファイ インターナシ ョナル(株)	渋谷本社 (東京都渋谷区)	モバイル事 業	事務所 設備	27,531	4,243	—	31,775	47 (—)
アルファイ インターナシ ョナル(株)	赤羽 (東京都北区) ほか1店舗		店舗 営業設備	2,267	—	10,113	12,381	4 (—)
アルファイ インターナシ ョナル(株)	業務委託店52店舗		店舗 営業設備	8,010	897	284,355	293,263	— (—)
アルファイ インターナシ ョナル(株)	キャリア5店舗		店舗 営業設備	19,535	2,637	68,383	90,555	33 (3)
(株)アルファ ライズ	渋谷本社 (東京都渋谷区)	オフィスサ プライ事業	事務所 設備	—	1,074	12,683	13,758	14 (12)
(株)アルファ ライズ	和歌山事業所 (和歌山県和歌山市) ほか1事業所	通信サービ ス事業 その他事業	事務所 設備	2,303	3,769	3,162	9,235	— (73)
アルファイ ット(株)	渋谷本社 (東京都渋谷区)	IT事業	事務所 設備	—	360	7,720	8,080	11 (1)
(株)A・R・ M	渋谷本社 (東京都渋谷区)	人材事業	事務所 営業設備	—	154	—	154	6 (—)
(株)A・R・ M	大阪支店 (大阪府大阪市北区) ほか2支店		事務所 営業設備	200	—	8,983	9,184	13 (—)
アルファテ クノロジー (株)	渋谷本社 (東京都渋谷区)		事務所 設備	808	—	—	808	7 (—)
アルファテ クノロジー (株)	八王子支店 (東京都八王子市) ほか6支店		事務所 営業設備	200	—	11,187	11,388	15 (—)

(注) 1 差入保証金には、営業保証金等44,225千円を含んでおりません。

2 従業員数の(外書)は、期末日現在の臨時従業員の就業人員であります。

3 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具、器具及び備品 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	3～7	8,631	10,954

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
アルファインターナショナル(株)	併売店舗(受託店含む) 15店舗	モバイル事業	店舗設備	105,000	—	自己資金	未定	未定	—
アルファインターナショナル(株)	キャリアショップ店舗(受託店) 1店舗	モバイル事業	店舗設備	30,000	—	自己資金	未定	未定	—
(株)アルファライズ	本社事業所	オフィスサプライ事業 通信サービス事業 その他事業	事務所移転に伴う敷金等	10,000	—	自己資金	平成21年9月	平成21年10月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,968	30,968	ジャスダック証券取 引所	当社は単元株制度は採用し ておりません。
計	30,968	30,968	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	12	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 2	12	12
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	25,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認められません。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が行使時の払込金額を調整したときは、株式数は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前払込金額}}{1 \text{株当たり調整後払込金額}}$$

- 3 当社が以下の事項を行うときは、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。また、当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場する(以下「上場等」という。)前においては、調整後払込金額を下回る条件を付した新株予約権あるいは種類株式の発行、当社の合併、株式交換、株式移転、資本の減少その他、発行株式数の変更または可能性を生ずる事由の発生によって払込金額の調整を必要とするときは、新株予約権者の承諾を得て払込金額の調整を適切に行うこととしております。

①株式分割の場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

②株式併合の場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

- ③上場等の前においては調整前払込金額を、上場等の後においては時価を、それぞれ下回る価額で新株を発行する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数} \times (\text{1株当り払込金額} \div \text{1株当り調整前払込金額又は時価})}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数}}$$

- ④上場等の前においては調整前払込金額を、上場等の後においては時価を、それぞれ下回る価額で自己株式を処分する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数} \times (\text{1株当り処分金額} \div \text{1株当り調整前払込金額又は時価})}{(\text{既発行株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数}}$$

4 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者のうち当社並びに当社子会社の役員及び従業員については、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではありません。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- ③ その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却します。
- ② その他、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところにより、当社は新株予約権を無償で消却します。

(平成15年11月13日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	104	104
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	104	104
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	37,500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～ 平成25年11月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,500 資本組入額 18,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認められません。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式で調整されます。
調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

4 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。
- ② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではありません。
- ③ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができます。
- ② 上記(1)の②及び③に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができます。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	299	299
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	299	299
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	211,450	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,450 資本組入額 105,725	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式で調整されます。
調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率
- 3 当社が以下の事項を行うときは、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。
- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

- (2) 当社が発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整されます。

その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されます。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数としております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合の他、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整されま

4 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、弊社または弊社子会社の取締役、顧問、及び使用人の地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。
- ②新株予約権の相続は認めないものとします。
- ③新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。
- ④その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、弊社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

- ①弊社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、弊社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、弊社は新株予約権を無償で消却することができます。
- ②新株予約権者が権利行使する前に、4①に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、または新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、弊社は当該新株予約権を無償で消却することができます。
- ③その他の新株予約権の消却事由及び条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、弊社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによります。

(平成19年2月16日取締役会決議)

		事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	第1回	2,000	2,000
	第2回	2,000	2,000
	第3回	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	第1回	—	—
	第2回	—	—
	第3回	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	第1回	2,000	2,000
	第2回	2,000	2,000
	第3回	2,000	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3 (注)4 (注)5	第1回	140,000	同左
	第2回	200,000	同左
	第3回	250,000	同左
新株予約権の行使期間		平成19年3月6日～ 平成22年3月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	第1回	発行価格 140,000 資本組入額 70,000	同左
	第2回	発行価格 200,000 資本組入額 100,000 (注6)	同左
	第3回	発行価格 250,000 資本組入額 125,000 (注6)	同左
新株予約権の行使の条件		(注)7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものであります。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものであります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものであります。

- 3 行使価額の調整は以下のとおりであります。

- (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ① 本項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求または行使による場合を除く。）、調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- ② 株式分割または株式無償割当により当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。

- ③ 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む）または本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む）、調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利の全てが当初の行使価額で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権または新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、請求または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

- ④ 本号①ないし③の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号①ないし③の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。
- (4) ① 行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。
 ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第(2)号④の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付で終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
 ③ 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号②の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- (5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
 ① 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
 ② その他当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
 ③ 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。ただし、本項第(2)号②に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
- 4 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法は次のとおりであります。
 (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額（以下に定義する）に割当株式数を乗じた額とする。ただし、これにより1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てる。
 (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの価額（以下「行使価額」という。）は、第1回：当初140,000円、第2回：当初200,000円、第3回：当初250,000円（以下「当初行使価額」という。）とする。
- 5 新株予約権の行使請求の方法は次のとおりであります。
 (1) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、当社の定める行使請求書に、必要事項を記載してこれに記名捺印したうえ、（発行されている場合は）本新株予約権証券とともに、行使請求期間中に当社指定の行使請求受付場所に提出しなければならない。
 (2) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、前号の行使請求書および（発行されている場合は）本新株予約権証券を当社指定の行使請求受付場所に提出し、かつ、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額を現金にて当社指定の払込取扱場所である株式会社三菱東京UFJ銀行 渋谷中央支店の口座に振り込むものとする。
 (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、行使請求に要する書類が行使請求受付場所に到着し、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。
- 6 第2回、第3回新株予約権に関しては次のとおり行使価額の修正を行うことができます。
 当社は平成19年3月6日以降、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができる。本項に基づき行使価額の修正を決議した場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌営業日以降、行使価額は、第19項第(3)号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）において、当該修正日の前日（当該修正日の前日当日を含む。）までの3連続取引日（ただし、終値のない日は除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値の93%に相当する金額の1円未満の端数を切下げた額に修正される。上記3連続取引日の間に第11項に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該3連続営業日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値を当該事由を勘案して調整した上で、修正後の行使価額を算出する。ただし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額（以下に定義する。）を下回ることとなる場合には、行使価額は下限行使価額とする。「下限

行使価額」は当初、100,000円とする。下限行使価額は、第11項の規定を準用して調整される。

7 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月27日(注)1	1,000	7,016	204,000	478,548	300,900	438,150
平成16年4月27日～ 平成16年9月20日(注)2	135	7,151	6,750	485,298	6,750	444,900
平成16年9月21日(注)3	21,453	28,604	—	485,298	—	444,900
平成16年9月21日～ 平成17年3月31日(注)2	288	28,892	3,600	488,898	3,600	448,500
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	688	29,580	8,600	497,498	8,600	457,100
平成19年3月5日(注)4	300	29,880	15,930	513,428	15,930	473,030
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)2	774	30,654	9,675	523,103	9,675	482,705
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)2	76	30,730	1,100	524,203	1,100	483,805
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)2	238	30,968	3,475	527,678	3,475	487,280

(注) 1 有償一般募集 発行価格 540,000円 引受価額 504,900円
 発売価額 408,000円 資本組入額 204,000円

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 株式分割(1:4)

4 第三者割当増資による新株の発行による増加300株であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況							計	単元未満株 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	4	26	2	1	1,298	1,333	—
所有株式数 (株)	—	253	16	1,833	203	577	28,086	30,968	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.82	0.05	5.92	0.66	1.86	90.69	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,425株は「個人その他」に記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉岡 伸一郎	東京都港区	8,120	26.22
上 岳史	東京都渋谷区	8,120	26.22
鷺見 貴彦	東京都渋谷区	1,300	4.20
株式会社マルチメディアネットワーク 代表取締役 川島 智美	東京都渋谷区円山町5-6	833	2.69
遠藤 光明	東京都渋谷区	803	2.59
ホートウンラム	東京都大田区	577	1.86
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区南池袋1-16-15	504	1.63
原 利典	東京都中央区	423	1.37
濱田 智恵	東京都千代田区	294	0.95
岸 詳一	愛知県名古屋市中昭和区	238	0.77
計	—	21,212	68.50

(注) 上記のほか、自己株式が1,425株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,425	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,543	29,543	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	30,968	—	—
総株主の議決権	—	29,543	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	1,425	—	1,425	4.60
計	—	1,425	—	1,425	4.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・従業員・顧問及び当社子会社の取締役・顧問・従業員の業績向上に対するインセンティブを高めることを目的として、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会、平成15年11月13日の臨時株主総会及び平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年11月13日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、従業員35名、顧問2名及び当社子会社の従業員15名	当社の取締役5名、従業員21名及び当社子会社の取締役1名、従業員14名	当社の取締役2名、従業員17名及び当社子会社の取締役3名、従業員61名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	同左
株式の数(株)	3,212(注)	400(注)	500(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左	同左
代用払込みに関する事項	—	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—	—

(注) 最近事業年度末現在および提出日の前月末現在の株数については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月1日～平成21年3月25日)	500	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	339	8,470,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	161	6,529,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.2	43.53
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	32.2	43.53

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,425	—	1,425	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況および業績等を総合的に勘案し、1株当たり500円を初配として実施し、㈱メディアイノベーションの普通株式売却による、特別配当として1株当たり500円の配当を実施し、合わせて1株当たり1,000円の配当を実施いたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	29,543	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,590,000 (※)607,000	341,000	227,000	96,000	41,800
最低(円)	1,770,000 (※)300,000	167,000	90,000	34,000	17,600

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年4月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 (※)印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	26,440	25,500	25,000	26,750	30,800	34,700
最低(円)	17,600	20,200	19,900	24,000	25,600	27,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		吉岡 伸一郎	昭和45年5月29日生	平成6年11月 ㈱プラスアルファ設立(現㈱アルファコミュニケーションズ) 代表取締役社長就任 平成9年10月 当社設立 代表取締役社長就任 平成11年6月 ㈱プラスアルファ(現㈱アルファコミュニケーションズ) 代表取締役会長就任 平成13年1月 当社代表取締役会長就任 平成13年6月 ㈱プラスアルファ(現㈱アルファコミュニケーションズ) 取締役就任 平成17年2月 ㈱アルファライズ 取締役就任(現任) 平成17年6月 アルファインターナショナル㈱ 取締役就任(現任) 平成18年4月 アルファイット㈱ 取締役就任(現任) 平成18年7月 アルファソリューションズ㈱取 締役就任(現アルファプロダク ト㈱) 平成19年4月 ㈱A・R・M取締役就任 平成19年5月 アルファテクノロジー㈱取締 役就任 平成20年4月 ㈱アルファコミュニケーション ズ代表取締役就任 平成21年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 2	8,120
代表取締役 社長		上 岳史	昭和46年9月22日生	平成6年11月 ㈱プラスアルファ設立(現㈱アルファコミュニケーションズ) 取締役副社長就任 平成9年10月 当社取締役就任 平成11年6月 ㈱プラスアルファ(現㈱アルファコミュニケーションズ) 代表取締役社長就任 平成13年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 ㈱プラスアルファ(現㈱アルファコミュニケーションズ) 代表取締役会長就任 平成17年6月 アルファソリューションズ㈱ (現アルファプロダクト㈱) 取締役就任 平成17年12月 アルファテクノロジー㈱ 取締役就任(現任) 平成19年4月 ㈱A・R・M取締役就任(現任) 平成21年2月 アルファイット㈱取締 役就任 (現任) 平成21年3月 ㈱アルファライズ取締役就任 (現任) 平成21年6月 アルファインターナショナル㈱ 取締役就任(現任)	(注) 2	8,120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		細木 祐孝	昭和49年12月21日生	平成11年9月 平成13年1月 平成14年3月 平成18年4月 平成18年7月	当社入社 当社モバイルビジネス受託店部門事業部長 当社取締役就任(現任) アルファイト(株) 代表取締役就任(現任) アルファソリューションズ(株) (現アルファプロダクト(株)) 取締役就任	(注) 2	20
取締役		徳山 宗年	昭和49年1月26日生	平成8年4月 平成8年9月 平成10年5月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	ダイワフューチャーズ(株)入社 (株)プリモアール入社 当社入社 アルファインターナショナル(株) 取締役就任 アルファインターナショナル(株) 代表取締役就任(現任) アルファテレコム(株) 代表取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) (株)A・R・M取締役就任(現任)	(注) 2	25
取締役		西原 哲司	昭和42年9月6日生	平成3年4月 平成6年7月 平成7年1月 平成12年4月 平成14年1月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年10月 平成19年5月 平成21年2月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	トステム(株)入社 (株)イザット (現(株)ジェイホーム)入社 同社取締役就任 同社経営企画室長兼 内部監査室長就任 同社100%子会社(株)ジェイビル ダーズ代表取締役就任 同社取締役及び(株)ジェイビル ダーズ代表取締役退任 アメリカンシルバークラウド(株)入社 社 ライセンサーサポート部長 就任 同社事業開発部長就任 (株)ティ・エイチ・アイ入社 経営企画部長就任 当社入社 経営企画部長就任 (株)アルファライズ監査役就任 (現任) 当社管理本部 副本部長兼経営 企画部長就任 当社取締役管理本部長就任(現 任) アルファインターナショナル(株) 監査役就任(現任) アルファイト(株)監査役就任 (現任) (株)A・R・M監査役就任(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松寄 進	昭和16年5月17日生	昭和35年4月 日下部家電(株)入社 管理課勤務 昭和40年2月 同社退社 日本ファイリング(株)入社 計理課勤務 昭和56年4月 同社 経理部会計課長 昭和63年12月 同社 経理部部長 平成5年6月 同社 取締役経理部長兼経営企 画室長就任 平成12年6月 同社 常務取締役管理部長兼経 営企画室長就任 平成13年9月 同社退任 平成14年3月 藤和コミュニティ(株) 管理部 平成17年6月 同社退社 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		高橋 雷太	昭和37年6月9日生	昭和61年10月 サンワ・等松青木監査法人(現 監査法人トーマツ)入所 平成2年4月 公認会計士登録 平成9年5月 高橋雷太公認会計士事務所開設 平成11年4月 中央監査法人(現中央青山監査 法人)代表社員就任 平成12年12月 当社監査役就任(現任) (株)プラスアルファ(現(株)アルフ ァコミュニケーションズ) 監査役就任 平成13年3月 (株)吉田経営 代表取締役就任(現任) 平成16年6月 中央青山監査法人代表社員退任	(注) 4	—
監査役		渡邊 宏	昭和9年4月13日生	昭和32年4月 住友商事(株)入社 昭和41年7月 西オーストラリア州パース事務 所長就任 昭和53年3月 トルコ共和国地域主管者就任 昭和55年2月 中近東支配人補佐就任 平成元年6月 理事・メディア事業副本部長就 任 平成9年5月 住友商事(株)退社 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年6月 アルファテクノロジー(株)監査役 就任(現任)	(注) 4	—
監査役		野村 典之	昭和18年9月30日生	昭和43年4月 日本ファイリング(株)入社 平成2年5月 本店特販部長就任 平成9年12月 営業副本部長兼本店第二営業部 長就任 平成10年6月 取締役就任 平成11年6月 営業本部長就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役販売本部長就任 平成19年6月 日本ファイリング(株)退任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
計						16,285

- (注) 1. 監査役 松寄進、高橋雷太、渡邊宏及び野村典之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の適法性及び効率性の確保を図るべく経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことと捉え、「継続的な利益成長」を通して企業価値の最大化を実現するための、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、社内取締役5名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っております。

経営の執行については、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、毎週初めに開催する全取締役、執行役員が出席する会議のほか、全取締役、監査役、執行役員が出席する、経営本部会議を月1回定時会として開催し、職務執行に関する基本事項および重要事項に関する意思決定を実施しております。

また、取締役5名の主な役割分担として、グループ全体の経営戦略を取締役会長、代表取締役社長が担当し、グループ全体の管理業務、内部統制の構築を取締役管理本部長が担当し、他2名の取締役は執行役員とともに新規事業の立ち上げ、子会社の業務執行を担当しております。

監査役については、社外監査役4名であり、取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、経営に対する監視機能の強化を図っております。

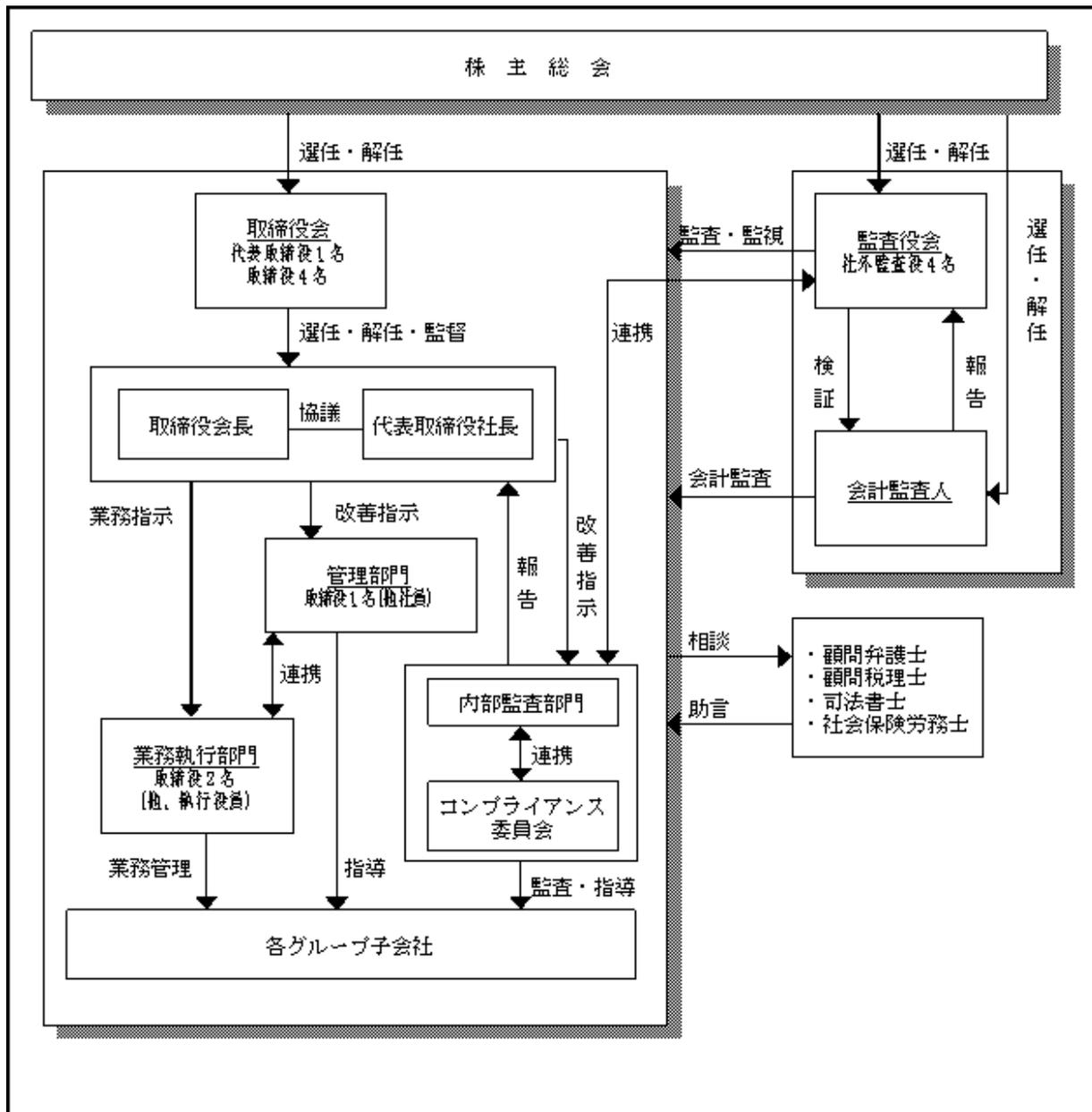
また、監査役は当社の各部門およびグループ会社の取締役・使用人等からの個別ヒアリングを定期的に行うとともに、内部監査部門との定期的な情報交換、内部監査の同行、会計帳簿、契約書、稟議書等の重要文書の閲覧等を行っております。

尚、当社の監査役は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査人については、東陽監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。尚、当事業年度の当社の会計監査業務を執行した公認会計士は金野栄太郎及び山田嗣也であり、東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務の補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

税務・法務関連業務に関しては、弁護士等と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を定めその運用をもって適切かつ迅速にリスクへの対応に努める事はもとより、リスク管理規程に定める事項が発生した場合は取締役会長または代表取締役社長を委員長とする委員会を設置して経営リスクを最小化していく所存であります。

(4) コンプライアンスの体制の状況

当社は、取締役5名から成るコンプライアンス委員会を設置し、取締役管理本部長をコンプライアンス委員長としております。コンプライアンス意識の浸透を図るべく、コンプライアンス委員長が指名したメンバーで構成されるコンプライアンス事務局にて、コンプライアンス体制に係る規程類の作成や社内啓蒙に努めております。

(5) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、7名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、取締役の責任の明確化を図ると共に、機動的な取締役会の体制構築を目的として取締役の任期を1年として定款に定めております。

(8) 取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は取締役、監査役が、期待される役割を十分に発揮できるように、取締役会の決議によって、取締役、監査役（取締役、監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

また、会計監査人においても、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める限度額内において賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

(9) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって自己株式の買受けができる旨定款に定めております。

②定足数の緩和

当社は株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

③中間配当

当社は中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	91,642千円
監査役を支払った報酬	5,040千円
計	96,682千円

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	25,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	25,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	東陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称
東陽監査法人
- (2) 異動の年月日 平成20年6月27日

なお、異動に至った理由については、任期満了に伴うものであります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,370	917,815
受取手形及び売掛金	2,117,636	1,789,714
有価証券	—	99,130
たな卸資産	875,443	—
商品及び製品	—	556,455
原材料及び貯蔵品	—	1,034
繰延税金資産	24,399	47,452
未収入金	341,003	399,446
立替金	121,310	—
未収還付法人税等	51,259	2,096
未収消費税等	—	60,476
その他	129,110	178,090
貸倒引当金	△17,059	△18,062
流動資産合計	5,117,473	4,033,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,424	123,474
減価償却累計額	△58,149	△51,796
建物（純額）	135,275	71,678
その他	81,943	56,513
減価償却累計額	△50,722	△41,578
その他（純額）	31,221	14,934
有形固定資産合計	166,496	86,613
無形固定資産		
のれん	342,894	290,925
その他	60,827	19,393
無形固定資産合計	403,722	310,319
投資その他の資産		
投資有価証券	503,155	166,141
長期貸付金	20,369	—
繰延税金資産	153,312	93,476
差入保証金	727,443	562,935
その他	77,916	62,562
貸倒引当金	△58,378	△36,009
投資その他の資産合計	1,423,819	849,106
固定資産合計	1,994,038	1,246,038
資産合計	7,111,512	5,279,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,492,564	1,467,192
短期借入金	2,360,000	735,006
1年内返済予定の長期借入金	204,000	210,000
未払金	295,994	225,269
未払法人税等	12,312	21,651
繰延税金負債	638	—
賞与引当金	46,369	50,944
短期解約損失引当金	4,800	—
その他の引当金	—	7,000
その他	362,439	182,930
流動負債合計	4,779,120	2,899,994
固定負債		
長期借入金	427,800	317,800
その他	131,908	55,905
固定負債合計	559,708	373,705
負債合計	5,338,828	3,273,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,203	527,678
資本剰余金	483,805	487,280
利益剰余金	978,691	1,213,194
自己株式	△242,293	△250,763
株主資本合計	1,744,406	1,977,389
新株予約権	3,600	3,600
少数株主持分	24,677	25,001
純資産合計	1,772,683	2,005,990
負債純資産合計	7,111,512	5,279,690

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	27,928,204	22,307,432
売上原価	17,980,590	19,373,696
売上総利益	9,947,614	2,933,735
販売費及び一般管理費	※1 9,894,738	※1 2,790,418
営業利益	52,876	143,316
営業外収益		
受取利息	4,960	7,340
受取配当金	356	18
助成金収入	36,277	36,535
その他	5,308	11,643
営業外収益合計	46,902	55,537
営業外費用		
支払利息	31,889	27,894
たな卸資産除却損	—	9,697
その他	2,265	444
営業外費用合計	34,154	38,037
経常利益	65,623	160,817
特別利益		
投資有価証券売却益	846	139,994
関係会社株式売却益	—	36,371
移転補償金	—	22,000
その他	—	19,626
特別利益合計	846	217,992
特別損失		
固定資産除却損	※2 15,733	※2 5,613
事業撤退損	—	※3 32,181
減損損失	※4 29,939	—
投資有価証券評価損	1,920	—
本社移転費用	14,493	—
事務所移転費用	—	30,580
代理店事故負担金	21,131	—
その他	—	※4 4,882
特別損失合計	83,217	73,256
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,747	305,553
法人税、住民税及び事業税	21,234	34,582
法人税等調整額	△19,847	36,143
法人税等合計	1,386	70,725
少数株主利益	1,203	323
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,336	234,503

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	523,103	524,203
当期変動額		
新株の発行	1,100	3,475
当期変動額合計	1,100	3,475
当期末残高	524,203	527,678
資本剰余金		
前期末残高	482,705	483,805
当期変動額		
新株の発行	1,100	3,475
当期変動額合計	1,100	3,475
当期末残高	483,805	487,280
利益剰余金		
前期末残高	998,028	978,691
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,336	234,503
当期変動額合計	△19,336	234,503
当期末残高	978,691	1,213,194
自己株式		
前期末残高	△242,293	△242,293
当期変動額		
自己株式の取得	—	△8,470
当期変動額合計	—	△8,470
当期末残高	△242,293	△250,763
株主資本合計		
前期末残高	1,761,543	1,744,406
当期変動額		
新株の発行	2,200	6,950
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,336	234,503
自己株式の取得	—	△8,470
当期変動額合計	△17,136	232,982
当期末残高	1,744,406	1,977,389
新株予約権		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,600	3,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	14,073	24,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,603	323
当期変動額合計	10,603	323
当期末残高	24,677	25,001
純資産合計		
前期末残高	1,779,217	1,772,683
当期変動額		
新株の発行	2,200	6,950
当期純利益又は当期純損失（△）	△19,336	234,503
自己株式の取得	—	△8,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,603	323
当期変動額合計	△6,533	233,306
当期末残高	1,772,683	2,005,990

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,747	305,553
減価償却費	63,874	48,458
のれん償却額	138,580	120,928
減損損失	29,939	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,610	△20,982
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	6,774
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,145	—
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	4,800	—
受取利息及び受取配当金	△5,316	△7,359
支払利息	31,889	27,894
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△36,371
固定資産除却損	15,733	—
代理店事故負担金	21,131	—
移転補償金	—	△22,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△846	△139,994
投資有価証券評価損益(△は益)	1,920	—
売上債権の増減額(△は増加)	△304,826	176,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	849,145	282,385
仕入債務の増減額(△は減少)	△545,858	45,666
未払金の増減額(△は減少)	40,489	—
移転費用	—	30,580
その他	133,500	△293,409
小計	478,164	524,590
利息及び配当金の受取額	4,682	5,997
利息の支払額	△32,951	△28,124
法人税等の支払額	△229,220	△28,470
法人税等の還付額	—	52,976
移転補償金の受取額	—	22,000
代理店事故負担金	△21,131	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,544	548,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,059	△22,237
有形固定資産の売却による収入	2,403	9,726
投資有価証券の取得による支出	△950	△125,000
投資有価証券の売却による収入	2,426	504,038
定期預金の預入による支出	—	△15,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
ソフトウェアの取得による支出	△5,830	—
営業譲受に伴う支出	△17,082	△17,974
事業譲渡による収入	—	※5 99,756
事業譲受による支出	—	※4 △122,701
差入保証金の差入による支出	△120,634	△24,767
差入保証金の解約による収入	62,430	146,735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △2,484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 13,990
その他	△23,956	△14,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,252	439,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	710,000	△1,444,994
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△309,400	△204,000
少数株主への株式の発行による収入	9,400	—
株式の発行による収入	2,200	6,950
自己株式の取得による支出	—	△8,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,200	△1,550,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	714,490	△561,555
現金及び現金同等物の期首残高	759,879	1,474,370
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,474,370	※1 912,815

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)プラスアルファ (平成20年4月1日付で(株)アルファコミュニケーションズへ商号変更) アルファテクノロジー(株) (株)アルファライズ アルファインターナショナル(株) アルファソリューションズ(株) アルファイト(株) アルファテレコム(株) (株)A・R・M</p> <p>上記のうち、(株)A・R・Mについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、ものづくりアルファ(株)及びアルファヒューマン(株)は当連結会計年度に清算終了したため、上記連結子会社の数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アルファテクノロジー(株) (株)アルファライズ アルファインターナショナル(株) アルファイト(株) (株)A・R・M</p> <p>平成20年4月1日付けで(株)プラスアルファを新たに設立し、平成20年8月1日付けで全保有株式を売却したため、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、売却までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>また、旧(株)プラスアルファは、平成20年4月1日付けで(株)アルファコミュニケーションズへ商号変更し、平成21年2月1日を期してアルファグループ(株)を存続会社、(株)アルファコミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました、アルファテレコム(株)は、平成20年10月1日を期してアルファインターナショナル(株)を存続会社、アルファテレコム(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>平成21年3月2日付けでアルファソリューションズ(株)を新たに設立し、同日付けで全保有株式を売却したため、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 非連結子会社はありません。	<p>前連結会計年度において連結子会社でありました、旧アルファソリューションズ(株)は、平成21年3月2日付けでアルファプロダクト(株)へ商号変更しております。</p> <p>またアルファプロダクト(株)は平成21年3月2日を期してアルファインターナショナル(株)を存続会社、アルファプロダクト(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法を採用しております。なお、移動体通信機器については、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、移動体通信機器については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 3～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ハ 短期解約損失引当金</p> <p>携帯電話契約者の短期解約により、当社グループと代理店委託契約を締結している電気通信事業者及び一次代理店に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、短期解約に係る手数料の返金額を、当社一次代理店事業においては解約時の売上高から控除する方法により処理し、二次代理店事業においては解約時の売上原価とする方法により処理しておりましたが、携帯端末の取扱い数量の増加により金額の重要性が増したことから、より期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より短期解約損失引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方と比して、売上高は2,900千円減少し、売上原価は1,900千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益は4,800千円減少し、税金等調整前当期純損失は4,800千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 短期解約損失引当金</p> <p>携帯電話契約者の短期解約により、当社グループと代理店委託契約を締結している電気通信事業者及び一次代理店に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は該当がないため、計上しておりません。</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに合理的に判断し、3年から5年にわたり均等償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたモバイル事業における販売代理店に対して支払う「支払手数料」を、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更しております。これは、移動体通信キャリアによる携帯端末の販売体系の見直しにより、支払手数料の増加傾向及び原価性が顕著になったため、売上高と支払手数料の対応関係を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は2,957,667千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「消費税差益」(当連結会計年度は2,283千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損(為替差益△)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「為替差損(為替差益△)」は0千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業保証金の減少額・増加額(△)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「営業保証金の減少額・増加額(△)」は1,436千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ857,223千円、15,970千円、2,249千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度は105,901千円)は、重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は17,589千円)は、重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は2,482千円)は、重要性が低下したため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「減損損失」は2,482千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金増減額(△は減少)」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金増減額(△は減少)」に含まれている「賞与引当金の増減額(△は減少)」は4,574千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期解約損失引当金の増減額(△は減少)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金増減額(△は減少)」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金増減額(△は減少)」に含まれている「短期解約損失引当金の増減額(△は減少)」は△4,800千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「固定資産除却損」は5,613千円であります。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金の増減額(△は減少)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△52,973千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アクイジション</td> <td style="text-align: center;">10,496千円</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社連結子会社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して保証類似行為を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">得意先30社</td> <td style="text-align: center;">43,691千円</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)アクイジション	10,496千円	仕入債務	保証先	金額	内容	得意先30社	43,691千円	リース債務	—
保証先	金額	内容											
(株)アクイジション	10,496千円	仕入債務											
保証先	金額	内容											
得意先30社	43,691千円	リース債務											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,306,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,874</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">138,580</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">410,402</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,599,782</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,605</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物13,363千円、有形固定資産その他(器具備品)2,369千円であります。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 有形固定資産その他(器具備品) 長期前払費用</td> <td>鎌倉店(神奈川県鎌倉市)他、計4店舗</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物 有形固定資産その他(器具備品)</td> <td>子会社事務所(渋谷区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位として行っております。上記店舗については店舗の撤退を予定している事から減損損失を認識しております。また、事務所については移転を予定している事から減損損失を認識しております。減損対象となった資産は、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額を減損損失(29,939千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物23,957千円、有形固定資産その他(器具備品)1,467千円、長期前払費用4,514千円であります。</p>	給与手当	1,306,347千円	減価償却費	63,874	のれん償却額	138,580	地代家賃	410,402	支払手数料	6,599,782	貸倒引当金繰入額	15,605	賞与引当金繰入額	5,346	用途	種類	場所	店舗	建物 有形固定資産その他(器具備品) 長期前払費用	鎌倉店(神奈川県鎌倉市)他、計4店舗	事務所	建物 有形固定資産その他(器具備品)	子会社事務所(渋谷区)	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,019,910千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">342,232</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,722</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物5,545千円、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)67千円であります。</p> <p>※3 事業撤退損 事業撤退損は、環境事業からの撤退決定に伴う損失であります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 投資その他の資産(その他)</td> <td>仙川店(東京都調布)他、計2店舗</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>子会社事務所(渋谷区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位として行っております。上記店舗については店舗の撤退を予定している事から減損損失を認識しております。また、事務所については移転を予定している事から減損損失を認識しております。減損対象となった資産は、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額(2,482千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,556千円、投資その他の資産(その他)925千円であります。</p>	給与手当	1,019,910千円	地代家賃	342,232	貸倒引当金繰入額	1,648	賞与引当金繰入額	14,722	用途	種類	場所	店舗	建物 投資その他の資産(その他)	仙川店(東京都調布)他、計2店舗	事務所	建物	子会社事務所(渋谷区)
給与手当	1,306,347千円																																								
減価償却費	63,874																																								
のれん償却額	138,580																																								
地代家賃	410,402																																								
支払手数料	6,599,782																																								
貸倒引当金繰入額	15,605																																								
賞与引当金繰入額	5,346																																								
用途	種類	場所																																							
店舗	建物 有形固定資産その他(器具備品) 長期前払費用	鎌倉店(神奈川県鎌倉市)他、計4店舗																																							
事務所	建物 有形固定資産その他(器具備品)	子会社事務所(渋谷区)																																							
給与手当	1,019,910千円																																								
地代家賃	342,232																																								
貸倒引当金繰入額	1,648																																								
賞与引当金繰入額	14,722																																								
用途	種類	場所																																							
店舗	建物 投資その他の資産(その他)	仙川店(東京都調布)他、計2店舗																																							
事務所	建物	子会社事務所(渋谷区)																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	30,654	76	—	30,730
合計	30,654	76	—	30,730
自己株式				
普通株式	1,086	—	—	1,086
合計	1,086	—	—	1,086

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加76株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年第1回新株予約 権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,000
提出会社	平成19年第2回新株予約 権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,400
提出会社	平成19年第3回新株予約 権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,200
合計		—	6,000	—	—	6,000	3,600

(注) ストック・オプションとして付与されている新株予約権については、(ストック・オプション等関係)の項に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	30,730	238	—	30,968
合計	30,730	238	—	30,968
自己株式 (注2)				
普通株式	1,086	339	—	1,425
合計	1,086	339	—	1,425

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加238株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加339株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年第1回新株予約 権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,000
提出会社	平成19年第2回新株予約 権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,400
提出会社	平成19年第3回新株予約 権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,200
合計		—	6,000	—	—	6,000	3,600

(注) ストック・オプションとして付与されている新株予約権については、(ストック・オプション等関係)の項に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,543	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,474,370千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,474,370千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,474,370千円	現金及び現金同等物	<u>1,474,370千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">917,815千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">99,130千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月超の債券等</td> <td style="text-align: right;"><u>△99,130千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>912,815千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	917,815千円	有価証券勘定	99,130千円	預入期間が3か月超の定期預金	△5,000千円	償還期間が3か月超の債券等	<u>△99,130千円</u>	現金及び現金同等物	<u>912,815千円</u>				
現金及び預金勘定	1,474,370千円																		
現金及び現金同等物	<u>1,474,370千円</u>																		
現金及び預金勘定	917,815千円																		
有価証券勘定	99,130千円																		
預入期間が3か月超の定期預金	△5,000千円																		
償還期間が3か月超の債券等	<u>△99,130千円</u>																		
現金及び現金同等物	<u>912,815千円</u>																		
2	<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)プラスアルファが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)プラスアルファ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">275,490千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,966千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△299,215千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;"><u>22,787千円</u></td> </tr> <tr> <td>(株)プラスアルファ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)プラスアルファ</td> <td style="text-align: right;"><u>△77,484千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,484千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△2,484千円</td> </tr> </table>	流動資産	275,490千円	固定資産	75,966千円	流動負債	△299,215千円	固定負債	△28千円	株式売却益	<u>22,787千円</u>	(株)プラスアルファ株式の売却価額	75,000千円	(株)プラスアルファ	<u>△77,484千円</u>	現金及び現金同等物	<u>△2,484千円</u>	差引：売却による支出	△2,484千円
流動資産	275,490千円																		
固定資産	75,966千円																		
流動負債	△299,215千円																		
固定負債	△28千円																		
株式売却益	<u>22,787千円</u>																		
(株)プラスアルファ株式の売却価額	75,000千円																		
(株)プラスアルファ	<u>△77,484千円</u>																		
現金及び現金同等物	<u>△2,484千円</u>																		
差引：売却による支出	△2,484千円																		
3	<p>※3 株式の売却によりアルファソリューションズ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアルファソリューションズ(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,998千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,439千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△31,021千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;"><u>13,584千円</u></td> </tr> <tr> <td>アルファソリューションズ(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額未回収残高</td> <td style="text-align: right;">△9,820千円</td> </tr> <tr> <td>アルファソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: right;"><u>△6,189千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>13,990千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">13,990千円</td> </tr> </table>	流動資産	45,998千円	固定資産	1,439千円	流動負債	△31,021千円	株式売却益	<u>13,584千円</u>	アルファソリューションズ(株)株式の売却価額	30,000千円	売却価額未回収残高	△9,820千円	アルファソリューションズ(株)	<u>△6,189千円</u>	現金及び現金同等物	<u>13,990千円</u>	差引：売却による収入	13,990千円
流動資産	45,998千円																		
固定資産	1,439千円																		
流動負債	△31,021千円																		
株式売却益	<u>13,584千円</u>																		
アルファソリューションズ(株)株式の売却価額	30,000千円																		
売却価額未回収残高	△9,820千円																		
アルファソリューションズ(株)	<u>△6,189千円</u>																		
現金及び現金同等物	<u>13,990千円</u>																		
差引：売却による収入	13,990千円																		
4	<p>※4 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳及び譲受けによる支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>122,701千円</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">122,701千円</td> </tr> </table>	固定資産	<u>122,701千円</u>	事業譲受による支出	122,701千円														
固定資産	<u>122,701千円</u>																		
事業譲受による支出	122,701千円																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
5	<p>※5 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳及び譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,784千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,545千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">14,826千円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,156千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額未回収残高</td> <td style="text-align: right;">△8,400千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,756千円</td> </tr> </table>	流動資産	10,784千円	固定資産	82,545千円	事業譲渡益	14,826千円	事業の譲渡価額	108,156千円	事業譲渡価額未回収残高	△8,400千円	差引：事業譲渡による収入	99,756千円
流動資産	10,784千円												
固定資産	82,545千円												
事業譲渡益	14,826千円												
事業の譲渡価額	108,156千円												
事業譲渡価額未回収残高	△8,400千円												
差引：事業譲渡による収入	99,756千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">68,850</td> <td style="text-align: center;">35,076</td> <td style="text-align: center;">33,773</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">8,800</td> <td style="text-align: center;">626</td> <td style="text-align: center;">8,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">77,650</td> <td style="text-align: center;">35,703</td> <td style="text-align: center;">41,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,970千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,851</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	68,850	35,076	33,773	無形固定資産(ソフトウェア)	8,800	626	8,173	合計	77,650	35,703	41,947	1年以内	13,583千円	1年超	29,387	合計	42,970千円	支払リース料	17,132千円	減価償却費相当額	15,851	支払利息相当額	1,429	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">45,664</td> <td style="text-align: center;">25,702</td> <td style="text-align: center;">19,962</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">8,800</td> <td style="text-align: center;">2,386</td> <td style="text-align: center;">6,413</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">54,464</td> <td style="text-align: center;">28,089</td> <td style="text-align: center;">26,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,406千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,850</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	45,664	25,702	19,962	無形固定資産(その他)	8,800	2,386	6,413	合計	54,464	28,089	26,375	1年以内	10,744千円	1年超	16,661	合計	27,406千円	支払リース料	12,863千円	減価償却費相当額	11,850	支払利息相当額	1,127
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
有形固定資産(その他)	68,850	35,076	33,773																																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	8,800	626	8,173																																																						
合計	77,650	35,703	41,947																																																						
1年以内	13,583千円																																																								
1年超	29,387																																																								
合計	42,970千円																																																								
支払リース料	17,132千円																																																								
減価償却費相当額	15,851																																																								
支払利息相当額	1,429																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
有形固定資産(その他)	45,664	25,702	19,962																																																						
無形固定資産(その他)	8,800	2,386	6,413																																																						
合計	54,464	28,089	26,375																																																						
1年以内	10,744千円																																																								
1年超	16,661																																																								
合計	27,406千円																																																								
支払リース料	12,863千円																																																								
減価償却費相当額	11,850																																																								
支払利息相当額	1,127																																																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	97,970	98,220	250	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	199,130	195,693	△3,437
合計	97,970	98,220	250	199,130	195,693	△3,437

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,426	846	—	504,038	139,994	—

3. 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	405,185	66,141
合計	405,185	66,141

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	100,000	—	—	100,000	—	100,000	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名、従業員35名、顧問2名及び当社子会社の従業員15名	当社の取締役5名、従業員21名及び当社子会社の取締役1名、従業員14名	当社の取締役2名、従業員17名及び当社子会社の取締役3名、従業員61名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,072株	普通株式 396株	普通株式 500株
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	付与日(平成14年7月15日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年11月14日)以降、権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月15日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年7月15日 ～平成16年6月30日	平成15年11月14日 ～平成19年1月31日	平成18年3月15日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成24年5月31日	平成19年2月1日 ～平成25年11月10日	平成20年4月1日 ～平成29年7月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	441
付与	—	—	—
失効	—	—	34
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	407
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	222	300	—
権利確定	—	—	—
権利行使	52	24	—
失効	—	8	—
未行使残	170	268	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000	37,500	211,450
行使時平均株価 (円)	71,000	84,333	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名、従業員35名、顧問2名及び当社子会社の従業員15名	当社の取締役5名、従業員21名及び当社子会社の取締役1名、従業員14名	当社の取締役2名、従業員17名及び当社子会社の取締役3名、従業員61名
ストック・オプション数（注）	普通株式 3,072株	普通株式 396株	普通株式 500株
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	付与日（平成14年7月15日）以降、権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年11月14日）以降、権利確定日（平成19年1月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年3月15日）以降、権利確定日（平成20年3月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年7月15日 ～平成16年6月30日	平成15年11月14日 ～平成19年1月31日	平成18年3月15日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成24年5月31日	平成19年2月1日 ～平成25年11月10日	平成20年4月1日 ～平成29年7月31日

（注） ストック・オプション数は株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	407
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	407
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	170	268	—
権利確定	—	—	407
権利行使	158	80	—
失効	—	84	108
未行使残	12	104	299

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000	37,500	211,450
行使時平均株価 (円)	36,000	40,600	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,288千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">539千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,205千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,498千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,735千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,267千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,796千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,470千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,659千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">807千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,736千円</td></tr> <tr><td>のれん償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,106千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,487千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,502千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">190,217千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,964千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,482千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△156,170千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,312千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,782千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,072千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,288千円	未払事業税否認	539千円	未払事業所税否認	2,205千円	賞与引当金	19,498千円	その他	4,735千円	計	31,267千円	評価性引当額	△3,796千円	計	27,470千円	一括償却資産損金算入限度超過額	5,659千円	投資有価証券評価損否認	807千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	23,736千円	のれん償却損金算入限度超過額	50,106千円	減価償却損金算入限度超過額	21,487千円	減損損失	7,502千円	繰越欠損金	190,217千円	その他	9,964千円	計	309,482千円	評価性引当額	△156,170千円	計	153,312千円	繰延税金資産合計	180,782千円	繰延税金負債	3,710千円	繰延税金資産の純額	177,072千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,381千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,494千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,472千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,422千円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用否認</td><td style="text-align: right;">15,801千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,598千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,170千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,717千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,452千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,240千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">807千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,520千円</td></tr> <tr><td>のれん償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,360千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,169千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">91,169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,245千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△52,748千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,217千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,929千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.79%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.79%</td></tr> <tr><td>均等割等</td><td style="text-align: right;">1.93%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.46%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29.71%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.15%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,381千円	未払事業税否認	2,494千円	未払事業所税否認	1,472千円	賞与引当金	21,422千円	事務所移転費用否認	15,801千円	その他	12,598千円	計	64,170千円	評価性引当額	△16,717千円	計	47,452千円	一括償却資産損金算入限度超過額	3,240千円	投資有価証券評価損否認	807千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,520千円	のれん償却損金算入限度超過額	23,360千円	減価償却損金算入限度超過額	15,169千円	繰越欠損金	91,169千円	その他	4,245千円	計	147,512千円	評価性引当額	△52,748千円	計	94,764千円	繰延税金資産合計	142,217千円	その他	1,288千円	繰延税金資産の純額	140,929千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		のれん償却額	8.79%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%	均等割等	1.93%	税率差異	△0.46%	評価性引当額	△29.71%	その他	1.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.15%
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,288千円																																																																																																										
未払事業税否認	539千円																																																																																																										
未払事業所税否認	2,205千円																																																																																																										
賞与引当金	19,498千円																																																																																																										
その他	4,735千円																																																																																																										
計	31,267千円																																																																																																										
評価性引当額	△3,796千円																																																																																																										
計	27,470千円																																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	5,659千円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	807千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,736千円																																																																																																										
のれん償却損金算入限度超過額	50,106千円																																																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	21,487千円																																																																																																										
減損損失	7,502千円																																																																																																										
繰越欠損金	190,217千円																																																																																																										
その他	9,964千円																																																																																																										
計	309,482千円																																																																																																										
評価性引当額	△156,170千円																																																																																																										
計	153,312千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	180,782千円																																																																																																										
繰延税金負債	3,710千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	177,072千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,381千円																																																																																																										
未払事業税否認	2,494千円																																																																																																										
未払事業所税否認	1,472千円																																																																																																										
賞与引当金	21,422千円																																																																																																										
事務所移転費用否認	15,801千円																																																																																																										
その他	12,598千円																																																																																																										
計	64,170千円																																																																																																										
評価性引当額	△16,717千円																																																																																																										
計	47,452千円																																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	3,240千円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	807千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,520千円																																																																																																										
のれん償却損金算入限度超過額	23,360千円																																																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	15,169千円																																																																																																										
繰越欠損金	91,169千円																																																																																																										
その他	4,245千円																																																																																																										
計	147,512千円																																																																																																										
評価性引当額	△52,748千円																																																																																																										
計	94,764千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	142,217千円																																																																																																										
その他	1,288千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	140,929千円																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
のれん償却額	8.79%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%																																																																																																										
均等割等	1.93%																																																																																																										
税率差異	△0.46%																																																																																																										
評価性引当額	△29.71%																																																																																																										
その他	1.12%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.15%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,923,799	5,891,170	623,109	559,915	3,702,613	227,595	27,928,204	—	27,928,204
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	234	16,746	3,191	1,346	1,126	7	22,653	(22,653)	—
計	16,924,034	5,907,916	626,301	561,262	3,703,740	227,603	27,950,858	(22,653)	27,928,204
営業費用	16,988,569	5,837,150	607,352	579,050	3,665,973	219,885	27,897,982	(22,653)	27,875,328
営業利益又は 営業損失 (△)	△64,535	70,766	18,948	△17,787	37,767	7,717	52,876	—	52,876
II 資産、減価償却 費、 減損損失及び資本 的支出									
資産	2,586,885	1,595,176	153,827	236,017	921,979	135,716	5,629,604	1,481,908	7,111,512
減価償却費	95,701	28,403	3,838	54,694	14,542	915	198,096	4,358	202,455
減損損失	16,564	—	13,374	—	—	—	29,939	—	29,939
資本的支出	79,035	19,011	—	—	1,002	—	99,049	2,542	101,592

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

(3) I T事業……S E Oサービスの販売、システム受託開発、
I Tソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。

(4) 通信サービス事業……格安電話サービス事業。

(5) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。

(6) その他事業……固定電話回線等（おとくライン等）の契約申込の取次ぎ。

3 モバイル事業については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、短期解約に係る手数料の返金額を、当社一次代理店事業においては解約時の売上高から控除する方法により処理し、二次代理店事業においては解約時の売上原価とする方法により処理していましたが、当連結会計年度より短期解約損失引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方と比し、売上高は2,900千円減少し、営業費用は1,900千円増加し、営業損失は4,800千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,107,980	5,877,600	460,065	682,952	2,897,929	280,903	22,307,432	—	22,307,432
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	606	5,975	757	165	3,078	1,155	11,738	(11,738)	—
計	12,108,586	5,883,575	460,822	683,118	2,901,008	282,059	22,319,170	(11,738)	22,307,432
営業費用	11,890,529	5,820,374	600,475	703,321	2,893,660	267,491	22,175,854	(11,738)	22,164,115
営業利益又は 営業損失(△)	218,056	63,200	△139,652	△20,203	7,347	14,567	143,316	—	143,316
II 資産、減価償却 費、 減損損失及び資本 的支出									
資産	1,944,071	1,594,417	58,547	149,683	500,337	166,818	4,413,875	865,814	5,279,690
減価償却費	94,697	15,006	2,492	49,799	3,869	338	166,204	3,182	169,387
減損損失	364	—	2,117	—	—	—	2,482	—	2,482
資本的支出	5,677	123,751	6,795	—	256	—	136,481	—	136,481

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T事業……SEOサービスの販売、システム受託開発、
I Tソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。
- (4) 通信サービス事業……格安電話サービス事業。
- (5) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (6) その他事業……固定電話回線等（おとくライン等）の契約申込の取次ぎ。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	小原孝徳	-	-	㈱プラスアルファ代表取締役	-	-	子会社株式の譲渡(注1)	38,250	-	-
							子会社株式の売却益(注1)	1,665	-	-
重要な子会社の役員	牧川亮	-	-	㈱プラスアルファ取締役	-	-	子会社株式の譲渡(注1)	18,375	-	-
							子会社株式の売却益(注1)	800	-	-
重要な子会社の役員	渡辺真人	-	-	㈱プラスアルファ取締役	-	-	子会社株式の譲渡(注1)	18,375	-	-
							子会社株式の売却益(注1)	800	-	-
重要な子会社の役員	瀧口利一	-	-	アルファソリューションズ㈱代表取締役	-	-	子会社株式の譲渡(注2)	30,000	未収入金	9,820
							子会社株式の売却益(注2)	13,584		
重要な子会社の役員	吉田岳彦	-	-	アルファテクノロジー㈱代表取締役	-	-	被保証債務(注3)	35,006	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成20年8月1日付で㈱プラスアルファの全株式を小原氏、牧川氏、ならびに渡辺氏へ譲渡したため、当連結会計年度末時点において㈱プラスアルファは当社の連結子会社ではなくなっております。
また、子会社株式の譲渡価額は、純資産価額等を勘案し決定しております。
- 平成21年3月2日付でアルファソリューションズ㈱の全株式を瀧口氏へ譲渡したため、当連結会計年度末時点においてアルファソリューションズ㈱は当社の連結子会社ではなくなっております。
また、子会社株式の譲渡価額は、純資産価額等を勘案し決定しております。
- 被保証債務は、当社子会社アルファテクノロジー㈱の借入金に対し個人として債務保証を行っているものであります。
当社、および当社子会社は当該債務保証について、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株A・R・M

(2) 分離した事業の内容

営業派遣事業及び有料職業紹介事業

(3) 事業分離を行った主な理由

営業派遣事業及び有料職業紹介事業をより一層推進するため。

(4) 事業分離日

平成19年4月2日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社の子会社である株プラスアルファ(現株アルファコミュニケーションズ)を分割会社とし、株A・R・Mを承継会社とする新設分割を行っております。また、当社が設立時発行済株式の全てを取得しております。

2. 実施した会計処理の概要

本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 株プラスアルファの会社分割

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株プラスアルファ(新設会社)

② 分離した事業の内容

人材事業及びプロモーションデザイン事業

③ 事業分離を行った主な理由

人材事業及びプロモーションデザイン事業の専門性を強化するため。

④ 事業分離日

平成20年4月1日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

当社の子会社である株アルファコミュニケーションズ(旧株プラスアルファは、平成20年4月1日付で株アルファコミュニケーションズへ商号変更しております。)を分割会社とし、株プラスアルファを承継会社とする新設分割を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. アルファインターナショナル株とアルファテレコム株の合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

アルファインターナショナル株

移動体通信機器の販売等

アルファテレコム株

移動体通信機器の販売等

② 企業結合の法的形式

アルファインターナショナル株を存続会社とする吸収合併方式

③ 企業結合後の名称

アルファインターナショナル株

④取引の目的を含む取引の概要

事業効率を高めることを目的とし、アルファインターナショナル㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。

⑤企業結合日

平成20年10月1日

(2)実施した会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

3. アルファグループ㈱と㈱アルファコミュニケーションズの合併

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

アルファグループ㈱

カウネットエリアエージェント事業、及びグループ会社統括業務

㈱アルファコミュニケーションズ

回線獲得事業

②企業結合の法的形式

アルファグループ㈱を存続会社とする吸収合併方式

③企業結合後の名称

アルファグループ㈱

④取引の目的を含む取引の概要

事業効率を高めることを目的とし、アルファグループ㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。

⑤企業結合日

平成21年2月1日

(2)実施した会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

4. アルファインターナショナル㈱とアルファプロダクト㈱の合併

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

アルファインターナショナル㈱

移動体通信機器の販売等

アルファプロダクト㈱

ソフトウェア等の開発にかかわる業務

②企業結合の法的形式

アルファインターナショナル㈱を存続会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

アルファインターナショナル㈱

④取引の目的を含む取引の概要

事業効率を高めることを目的とし、アルファインターナショナル㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。

⑤企業結合日

平成21年3月2日

(2)実施した会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(事業分離)

1. 通信サービス事業の事業分離

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

㈱テレコムスクエア

② 分離した事業の内容

当社子会社の通信サービス事業

③ 事業分離を行った主な理由

対象事業であります通信サービス事業の提供する格安国際電話サービス「ワールドリンク」に関しましては、今後の当社事業戦略において他の事業とのシナジー効果が見込めないため、本事業の譲渡を実施いたしました。

④ 事業分離日

平成21年2月28日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

8,826千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

固定資産 62,573千円

③ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 104,108千円

営業損失 28,758千円

2. IT事業の事業分離及びアルファソリューションズ㈱の株式譲渡

(1) 分離先の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先の名称

瀧口利一

② 分離した事業の内容

ソフトウェア等の制作にかかわる業務

③ 事業分離を行った主な理由

ソフトウェア等の制作にかかわる業務をより一層推進するため。

④ 事業分離日

平成21年3月2日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

当社の子会社である(旧)アルファソリューションズ㈱(現アルファプロダクト㈱)を分割会社とし、(新)アルファソリューションズ㈱を承継会社とする新設分割を実施し、同日付で(新)アルファソリューションズ㈱株式を瀧口氏へ譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

13,584千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

流動資産 45,998千円

固定資産 1,439千円

資産合計 47,437千円

流動負債 31,021千円

負債合計 31,021千円

③ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 148,793千円

営業損失 80,627千円

(パーチェス法適用)

1. ㈱fonfunよりオフィスサプライ事業の事業譲受

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由

① 対象となった主な事業の名称

㈱fonfunのオフィスサプライ事業

② 対象となった事業の内容

「カウネット」の販売代理店事業

③ 企業結合の法的形式

事業の譲受け

④ 企業結合日

平成21年1月1日

⑤ 企業結合を行った主な理由

オフィスサプライ事業の強化を図り、今後の成長発展のため実施いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間

平成21年1月1日から平成21年3月31日の3ヶ月間

(3) 取得した事業の取得原価

107,380千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 107,380千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

企業結合日に受け入れた資産及び負債はありません。

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

事業の部分的な譲受けのため、概算額の算定が困難であり、試算していません。

2. ㈱アクイジションよりオフィスサプライ事業の事業譲受

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由

① 対象となった主な事業の名称

㈱アクイジションのオフィスサプライ事業

② 対象となった事業の内容

「カウネット」の販売代理店事業

③ 企業結合の法的形式

事業の譲受け

④ 企業結合日

平成21年3月31日

⑤ 企業結合を行った主な理由

オフィスサプライ事業の強化を図り、今後の成長発展のため実施いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間

平成21年3月31日取得のため、該当はありません。

(3) 取得した事業の取得原価

15,400千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん の 金額 15,320千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産 23,702千円

流動負債 23,622千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,845円18銭	1株当たり純資産額	66,932円58銭
1株当たり当期純損失	653円05銭	1株当たり当期純利益	7,883円00銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,877円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△19,336	234,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△19,336	234,503
期中平均株式数 (株)	29,610	29,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	19
(うち新株予約権)	(一)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 170株) 平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 268株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 407株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)	平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 104株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 299株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の連結子会社である(株)プラスアルファ(現(株)アルファコミュニケーションズ)は、平成20年2月15日開催の臨時株主総会において、平成20年4月1日を期して(株)プラスアルファ(現(株)アルファコミュニケーションズ)の人材事業及びプロモーションデザイン事業を会社分割し、商号を(株)アルファコミュニケーションズと変更しております。なお、新設会社は旧社名と同じ(株)プラスアルファとして設立しております。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 (株)プラスアルファ(新設会社)</p> <p>(2) 分離した事業の内容 人材事業及びプロモーションデザイン事業</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 人材事業及びプロモーションデザイン事業の専門性を強化するため。</p> <p>(4) 事業分離日 平成20年4月1日</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 当社の子会社である(株)プラスアルファ(現(株)アルファコミュニケーションズ)を分割会社とし、(株)プラスアルファを承継会社とする新設分割を行っております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,360,000	735,006	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	204,000	210,000	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	427,800	317,800	1.5	平成22年4月～ 平成26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,991,800	1,262,806	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	209,800	62,000	24,000	22,000

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,358,278	5,438,464	5,007,384	5,503,304
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	4,311	21,322	213,249	66,669
四半期純損益金額(千円)	△85,124	50,138	87,219	182,270
1株当たり四半期純損益金額(円)	△2,865.84	1,680.57	2,922.01	6,146.26

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,173	580,680
売掛金	※1 1,102,103	※1 1,131,927
有価証券	—	99,130
貯蔵品	1,435	—
原材料及び貯蔵品	—	982
前払費用	10,344	10,486
繰延税金資産	96	12,969
短期貸付金	※1 1,873,900	※1 772,048
立替金	※1 192,205	※1 180,259
未収還付法人税等	37,035	—
未収消費税等	—	50,558
その他	8,542	31,156
貸倒引当金	△4,765	△3,397
流動資産合計	4,034,070	2,866,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,313	19,313
減価償却累計額	△6,495	△8,489
建物（純額）	12,818	10,824
工具、器具及び備品	12,272	12,272
減価償却累計額	△9,176	△10,364
工具、器具及び備品（純額）	3,095	1,907
有形固定資産合計	15,913	12,731
無形固定資産		
その他	1,250	1,250
無形固定資産合計	1,250	1,250
投資その他の資産		
投資有価証券	502,075	150,061
関係会社株式	1,105,949	1,094,702
出資金	30	—
長期貸付金	10,953	—
関係会社長期貸付金	239,600	138,800
破産更生債権等	21,908	—
長期前払費用	12	—
繰延税金資産	24,862	50,942
差入保証金	119,832	104,686
その他	—	23,411
貸倒引当金	△22,284	△23,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	2,002,939	1,539,021
固定資産合計	2,020,103	1,553,003
資産合計	6,054,174	4,419,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	955,258	893,822
短期借入金	2,360,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	204,000	210,000
未払金	248,956	202,443
未払費用	35,048	—
未払法人税等	—	2,581
預り金	5,736	—
その他	5,110	29,095
流動負債合計	3,814,110	2,037,942
固定負債		
長期借入金	427,800	317,800
預り保証金	80,500	41,500
固定負債合計	508,300	359,300
負債合計	4,322,410	2,397,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,203	527,678
資本剰余金		
資本準備金	483,805	487,280
資本剰余金合計	483,805	487,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	962,449	1,254,768
利益剰余金合計	962,449	1,254,768
自己株式	△242,293	△250,763
株主資本合計	1,728,164	2,018,963
新株予約権	3,600	3,600
純資産合計	1,731,764	2,022,563
負債純資産合計	6,054,174	4,419,806

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 4,917,904	※1 4,908,476
役務収益	※1 849,455	※1 702,299
売上高合計	5,767,360	5,610,775
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	4,780,686	4,767,037
合計	4,780,686	4,767,037
商品売上原価	4,780,686	4,767,037
役務原価		
経費	68,988	123,948
役務原価	68,988	123,948
売上原価合計	4,849,674	4,890,985
売上総利益	917,686	719,790
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	237	—
広告宣伝費	14,511	—
貸倒引当金繰入額	5,113	—
役員報酬	144,410	—
給与手当	228,476	—
支払手数料	42,442	—
事務用消耗品費	4,115	—
減価償却費	4,362	—
地代家賃	27,937	—
業務委託手数料	322,693	—
その他	63,814	—
販売費及び一般管理費合計	858,113	※2 658,034
営業利益	59,572	61,755
営業外収益		
受取利息	※1 45,779	※1 33,780
有価証券利息	3,163	4,497
受取配当金	356	18
その他	410	1,982
営業外収益合計	49,710	40,278
営業外費用		
支払利息	31,849	27,251
その他	—	135
営業外費用合計	31,849	27,387
経常利益	77,432	74,646

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	846	139,994
抱合せ株式消滅差益	—	67,719
貸倒引当金戻入額	—	2,860
特別利益合計	846	210,574
特別損失		
固定資産除却損	※3 38	—
関係会社整理損	391	—
事業撤退損	—	※4 32,181
その他	—	79
特別損失合計	430	32,260
税引前当期純利益	77,847	252,961
法人税、住民税及び事業税	300	290
過年度法人税等戻入額	—	△694
法人税等調整額	46,587	△38,953
法人税等合計	46,887	△39,358
当期純利益	30,959	292,319

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	523,103	524,203
当期変動額		
新株の発行	1,100	3,475
当期変動額合計	1,100	3,475
当期末残高	524,203	527,678
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	482,705	483,805
当期変動額		
新株の発行	1,100	3,475
当期変動額合計	1,100	3,475
当期末残高	483,805	487,280
資本剰余金合計		
前期末残高	482,705	483,805
当期変動額		
新株の発行	1,100	3,475
当期変動額合計	1,100	3,475
当期末残高	483,805	487,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	931,489	962,449
当期変動額		
当期純利益	30,959	292,319
当期変動額合計	30,959	292,319
当期末残高	962,449	1,254,768
利益剰余金合計		
前期末残高	931,489	962,449
当期変動額		
当期純利益	30,959	292,319
当期変動額合計	30,959	292,319
当期末残高	962,449	1,254,768
自己株式		
前期末残高	△242,293	△242,293
当期変動額		
自己株式の取得	—	△8,470
当期変動額合計	—	△8,470
当期末残高	△242,293	△250,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,695,004	1,728,164
当期変動額		
新株の発行	2,200	6,950
当期純利益	30,959	292,319
自己株式の取得	—	△8,470
当期変動額合計	33,159	290,799
当期末残高	1,728,164	2,018,963
新株予約権		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,600	3,600
純資産合計		
前期末残高	1,698,604	1,731,764
当期変動額		
新株の発行	2,200	6,950
当期純利益	30,959	292,319
自己株式の取得	—	△8,470
当期変動額合計	33,159	290,799
当期末残高	1,731,764	2,022,563

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
—————	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年 8月 7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」としております。</p> <p>2 前事業年度まで資産の内訳科目として区分掲記しておりました「出資金」「破産更生債権等」「長期前払費用」は、重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「出資金」「破産更生債権等」「長期前払費用」は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">23,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> </table> <p>3 前事業年度まで負債の内訳科目として区分掲記しておりました「未払費用」「預り金」は、重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「未払費用」「預り金」は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">25,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> </tr> </table>	出資金	30千円	破産更生債権等	23,374千円	長期前払費用	7千円	未払費用	25,120千円	預り金	3,974												
出資金	30千円																						
破産更生債権等	23,374千円																						
長期前払費用	7千円																						
未払費用	25,120千円																						
預り金	3,974																						
<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">177,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">35,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">218,863</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">64,079</td> </tr> </table>	荷造運賃	395千円	広告宣伝費	9,942	貸倒引当金繰入額	—	役員報酬	104,598	給与手当	177,207	支払手数料	40,630	事務用消耗品費	3,368	減価償却費	3,182	地代家賃	35,765	業務委託手数料	218,863	その他	64,079
荷造運賃	395千円																						
広告宣伝費	9,942																						
貸倒引当金繰入額	—																						
役員報酬	104,598																						
給与手当	177,207																						
支払手数料	40,630																						
事務用消耗品費	3,368																						
減価償却費	3,182																						
地代家賃	35,765																						
業務委託手数料	218,863																						
その他	64,079																						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>※1 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもののほか関係会社に対する債権債務が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">463,771千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">73,724</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,855,800</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アクイジション</td> <td style="text-align: right;">10,496千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	463,771千円	立替金	73,724	短期貸付金	1,855,800	保証先	金額	内容	㈱アクイジション	10,496千円	仕入債務	<p>※1 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもののほか関係会社に対する債権債務が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">534,382千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">74,485</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">760,800</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	売掛金	534,382千円	立替金	74,485	短期貸付金	760,800
売掛金	463,771千円																		
立替金	73,724																		
短期貸付金	1,855,800																		
保証先	金額	内容																	
㈱アクイジション	10,496千円	仕入債務																	
売掛金	534,382千円																		
立替金	74,485																		
短期貸付金	760,800																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,059,135千円</td> </tr> <tr> <td>役務収益</td> <td style="text-align: right;">565,133</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">45,158</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損は、器具備品38千円であります。</p> <p>4 _____</p>	商品売上高	2,059,135千円	役務収益	565,133	受取利息	45,158	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,173,550千円</td> </tr> <tr> <td>役務収益</td> <td style="text-align: right;">495,642</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">32,243</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,598千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">177,207</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,630</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">35,765</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">218,863</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 事業撤退損</p> <p>事業撤退損は、環境事業からの撤退決定に伴う損失であります。</p>	商品売上高	2,173,550千円	役務収益	495,642	受取利息	32,243	役員報酬	104,598千円	給与手当	177,207	減価償却費	3,182	支払手数料	40,630	地代家賃	35,765	業務委託手数料	218,863
商品売上高	2,059,135千円																								
役務収益	565,133																								
受取利息	45,158																								
商品売上高	2,173,550千円																								
役務収益	495,642																								
受取利息	32,243																								
役員報酬	104,598千円																								
給与手当	177,207																								
減価償却費	3,182																								
支払手数料	40,630																								
地代家賃	35,765																								
業務委託手数料	218,863																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,086	—	—	1,086
合計	1,086	—	—	1,086

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,086	339	—	1,425
合計	1,086	339	—	1,425

(注) 普通株式の自己株式の増加339株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,121</td> <td style="text-align: right;">13,693</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> <td style="text-align: right;">626</td> <td style="text-align: right;">8,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,921</td> <td style="text-align: right;">14,319</td> <td style="text-align: right;">11,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,778千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,911</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	17,121	13,693	3,428	ソフトウェア	8,800	626	8,173	合計	25,921	14,319	11,601	1年以内	3,941千円	1年超	7,836	合計	11,778千円	支払リース料	5,264千円	減価償却費相当額	4,911	支払利息相当額	271	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,662</td> <td style="text-align: right;">3,419</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> <td style="text-align: right;">2,386</td> <td style="text-align: right;">6,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,462</td> <td style="text-align: right;">5,806</td> <td style="text-align: right;">7,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,836千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,944</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(工具、器具及び備品)	4,662	3,419	1,243	無形固定資産(その他)	8,800	2,386	6,413	合計	13,462	5,806	7,656	1年以内	2,684千円	1年超	5,152	合計	7,836千円	支払リース料	4,232千円	減価償却費相当額	3,944	支払利息相当額	290
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
工具、器具及び備品	17,121	13,693	3,428																																																						
ソフトウェア	8,800	626	8,173																																																						
合計	25,921	14,319	11,601																																																						
1年以内	3,941千円																																																								
1年超	7,836																																																								
合計	11,778千円																																																								
支払リース料	5,264千円																																																								
減価償却費相当額	4,911																																																								
支払利息相当額	271																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
有形固定資産(工具、器具及び備品)	4,662	3,419	1,243																																																						
無形固定資産(その他)	8,800	2,386	6,413																																																						
合計	13,462	5,806	7,656																																																						
1年以内	2,684千円																																																								
1年超	5,152																																																								
合計	7,836千円																																																								
支払リース料	4,232千円																																																								
減価償却費相当額	3,944																																																								
支払利息相当額	290																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,938千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">453千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,392千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,067千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,358千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,167千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,862千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,254千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,295千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,958千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.06%</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.37%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.09%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.23%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,938千円	未払事業所税否認	453千円	計	2,392千円	一括償却資産損金算入限度超過額	447千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,067千円	繰越欠損金	18,294千円	その他	10,358千円	計	38,167千円	評価性引当額	△13,305千円	計	24,862千円	繰延税金資産合計	27,254千円	繰延税金負債	2,295千円	繰延税金資産の純額	24,958千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%	均等割等	0.37%	評価性引当額	17.09%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.23%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損否認</td> <td style="text-align: right;">10,133千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,969千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,595千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">45,343千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,636千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,844千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,901千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,942千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,912千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.82%</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.11%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.24%</td> </tr> <tr> <td>合併により引継いだ繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△42.24%</td> </tr> <tr> <td>合併に伴う抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△10.89%</td> </tr> <tr> <td>被合併法人の損金算入項目</td> <td style="text-align: right;">△4.04%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.25%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15.56%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,382千円	事業撤退損否認	10,133千円	未払事業所税否認	422千円	未払事業税否認	998千円	その他	32千円	計	12,969千円	一括償却資産損金算入限度超過額	422千円	減価償却超過額	846千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,595千円	繰越欠損金	45,343千円	その他	8,636千円	計	64,844千円	評価性引当額	△13,901千円	計	50,942千円	繰延税金資産合計	63,912千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	均等割等	0.11%	評価性引当額	0.24%	合併により引継いだ繰越欠損金	△42.24%	合併に伴う抱合せ株式消滅差益	△10.89%	被合併法人の損金算入項目	△4.04%	その他	△0.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.56%
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,938千円																																																																																										
未払事業所税否認	453千円																																																																																										
計	2,392千円																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	447千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,067千円																																																																																										
繰越欠損金	18,294千円																																																																																										
その他	10,358千円																																																																																										
計	38,167千円																																																																																										
評価性引当額	△13,305千円																																																																																										
計	24,862千円																																																																																										
繰延税金資産合計	27,254千円																																																																																										
繰延税金負債	2,295千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	24,958千円																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%																																																																																										
均等割等	0.37%																																																																																										
評価性引当額	17.09%																																																																																										
その他	0.02%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.23%																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,382千円																																																																																										
事業撤退損否認	10,133千円																																																																																										
未払事業所税否認	422千円																																																																																										
未払事業税否認	998千円																																																																																										
その他	32千円																																																																																										
計	12,969千円																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	422千円																																																																																										
減価償却超過額	846千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,595千円																																																																																										
繰越欠損金	45,343千円																																																																																										
その他	8,636千円																																																																																										
計	64,844千円																																																																																										
評価性引当額	△13,901千円																																																																																										
計	50,942千円																																																																																										
繰延税金資産合計	63,912千円																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%																																																																																										
均等割等	0.11%																																																																																										
評価性引当額	0.24%																																																																																										
合併により引継いだ繰越欠損金	△42.24%																																																																																										
合併に伴う抱合せ株式消滅差益	△10.89%																																																																																										
被合併法人の損金算入項目	△4.04%																																																																																										
その他	△0.25%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.56%																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」における記載と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. (株)アルファコミュニケーションズの合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

アルファグループ(株)

カウネットエリアエージェント事業、及びグループ会社統括業務

(株)アルファコミュニケーションズ

回線獲得事業

② 企業結合の法的形式

アルファグループ(株)を存続会社とする吸収合併方式

③ 企業結合後の名称

アルファグループ(株)

④ 取引の目的を含む取引の概要

事業効率を高めることを目的とし、アルファグループ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

⑤ 企業結合日

平成21年2月1日

(2) 実施した会計処理の概要

当社が(株)アルファコミュニケーションズから受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、当該子会社株式帳簿価額と増加株主資本との差額67,719千円は特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,297円28銭	1株当たり純資産額	68,339円83銭
1株当たり当期純利益	1,045円59銭	1株当たり当期純利益	9,826円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,036円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,820円26銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	30,959	292,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,959	292,319
期中平均株式数(株)	29,610	29,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	247	19
(うち新株予約権)	(247)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 407株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)	平成15年11月13日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 104株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 299株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)メディアイノベーション	128,100	40,061
		ファーストインベスターズ(株)	1,600	10,000
		計	129,700	50,061

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		日本テレコム(株)第1回(2004)社債	100,000	99,130
		計	100,000	99,130
投資有価証券	満期保有目的の債券	第15回(株)三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,000
		計	100,000	100,000
		計	200,000	199,130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	19,313	—	—	19,313	8,489	1,993	10,824
工具、器具及び備品	12,272	—	—	12,272	10,364	1,188	1,907
有形固定資産計	31,586	—	—	31,586	18,854	3,182	12,731
無形固定資産							
その他	—	—	—	1,250	—	—	1,250
無形固定資産計	—	—	—	1,250	—	—	1,250
長期前払費用	49	—	—	49	42	4	7

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 長期前払費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金(注)	27,049	27,506	22,164	5,411	26,979

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額のうち23,899千円は、(株)アルファコミュニケーションズを吸収合併した受入価額であります。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27
預金	
普通預金	580,652
計	580,652
合計	580,680

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルファライズ	501,651
ファーストインベスターズ(株)	153,079
エムシーツー(株)	133,550
(株)カウネット	104,707
レカム(株)	52,675
その他	186,262
合計	1,131,927

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,102,103	5,891,314	5,861,490	1,131,927	83.8	69.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
乗車券類	745
収入印紙	35
その他	200
合計	982

ニ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
アルファインターナショナル(株)	343,800
(株)アルファライズ	300,000
(株)A・R・M	67,000
アルファイト(株)	30,000
アルファテクノロジー(株)	20,000
その他	11,248
合計	772,048

ホ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
アルファインターナショナル(株)	989,813
アルファイト(株)	70,000
(株)A・R・M	23,672
アルファテクノロジー(株)	10,200
(株)アルファライズ	1,015
合計	1,094,702

b 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)カウネット	838,757
エムシーツー(株)	35,910
(株)プロマインド	13,279
(有)スコールワン	2,424
(株)アルファステップ	1,854
その他	1,596
合計	893,822

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	200,000
(株)横浜銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
合計	700,000

ハ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	138,800
(株)商工組合中央金庫	94,000
(株)横浜銀行	85,000
合計	317,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alpha-grp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年5月28日関東財務局長に提出

平成20年5月28日開催の取締役会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う、「公認会計士等の選任の件」について、平成20年6月27日開催予定の第11回定時株主総会に附議することを決議致しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

平成21年6月5日関東財務局長に提出

平成21年6月5日開催の取締役会において、「代表取締役の異動の件」について、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を提出するものであります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、連結子会社において当連結会計年度に、短期解約に係る手数料を解約時に処理する方法から、短期解約損失引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来販売費及び一般管理費に含めて計上していたモバイル事業における販売代理店に対して支払う「支払手数料」を、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルファグループ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルファグループ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 岳史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 西原 哲司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上岳史は、当社の第12期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 岳史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 西原 哲司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長上岳史及び最高財務責任者である取締役管理本部長西原哲司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。